

学校法人東京電機大学

事業報告書

2019 (令和元)年度



TDU

東京電機大学
TOKYO DENKI UNIVERSITY

【目次】

I. 法人の概要

1. 基本情報	1
2. 建学の精神、教育・研究理念	1
3. 学校法人の沿革	1
4. 設置校の方針	2
5. 設置する学校・学部・学科等	4
6. 学生・生徒数	5
7. 収容定員充足率	6
8. 修了者数・卒業者数	6
9. 進路状況	7
10. 入試志願状況（2020(令和2)年度入試）	8
11. 役員の概要	9
12. 評議員の概要	9
13. 教職員の概要	10

II. 事業の概要

1. 2019(令和元)年度事業の概要	11
2. 大学・大学院	12
3. 中学校・高等学校	15
4. 財政健全化	16
5. ガバナンスの構築及び運営組織の見直し	16
6. その他、継続する諸課題	18
7. 推進のための点検評価	18

III. 財務の概要

1. 2019(令和元)年度決算の概要	
(1) 学校会計	19
(2) 収益事業会計(出版局)	32
2. 経年比較	
(1) 資金収支計算書関係	33
(2) 事業活動収支計算書関係	34
(3) 貸借対照表関係	36
3. その他	
(1) 有価証券の状況	38
(2) 借入金の状況	38
(3) 寄付金の状況	38
(4) 補助金の状況	38
(5) 収益事業(出版局)の状況	38
(6) 関連当事者等との取引の状況	39
4. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	
(1) 経営状況の分析	39
(2) 経営上の成果と課題	40
(3) 今後の方針・対応方策	40

IV. 中長期計画の進捗・達成状況

1. 中長期計画の進捗・達成状況について	41
----------------------	----

I. 法人の概要

1. 基本情報

- (1) 法人の名称 学校法人東京電機大学
- (2) 主たる事務所 東京都足立区千住旭町5番 (TEL. 03-5284-5120 FAX. 03-5284-5180)
- (3) ホームページ <https://www.dendai.ac.jp/>

2. 建学の精神、教育・研究理念

(1) 建学の精神

本学園は1907(明治40)年、廣田精一、扇本眞吉により「社会の第一線で活躍できる技術者を育成し、工業の発展を目指す」を建学の精神として、東京・神田に電機学校として創立されました。電機学校創立時より掲げられた3つの主義「生徒第一主義」「教育最優先主義」「実学尊重」の精神を引き継ぎつつ、1949(昭和24)年に設立された東京電機大学においては、中でも「実学尊重」を建学の精神とし、技術を通して社会に貢献できる人材の育成を目指し、現在まで一貫して実学を重視した教育を実践しています。

(2) 教育・研究理念

1949年(昭和24年)の東京電機大学設立時において、初代学長の丹羽保次郎は、「立派な技術者になるには、人として立派でなければならない」という考え方に基づいた「技術は人なり」を東京電機大学の教育・研究理念として掲げました。この理念は東京電機大学中学校・東京電機大学高等学校の校訓「人間らしく生きる」としても受け継がれています。

3. 学校法人の沿革

明治40年9月	電機学校創立
大正5年4月	財団法人電機学校設立許可
昭和14年4月	東京電機高等工業学校開設(のちに電機工業専門学校と改称、東京電機大学の前身)
昭和14年4月	東京電機工業学校開設(東京電機大学高等学校の前身)
昭和21年6月	財団法人電機学園に名称変更
昭和22年4月	電機第一、第二工業学校(東京電機工業学校を改称)に併設中学校設置
昭和23年3月	電機学園高等学校設置認可
昭和23年4月	電機学園高等学校開設(電機第一、第二工業学校を併合、現:東京電機大学高等学校)
昭和24年3月	東京電機大学設置認可
昭和24年3月	併設中学校を廃止
昭和24年4月	東京電機大学開設、工学部設置
昭和25年4月	東京電機大学短期大学部設置(東京電機大学短期大学の前身)
昭和26年2月	財団法人から学校法人に組織変更認可
昭和27年4月	東京電機大学工学部第二部設置
昭和31年2月	学校法人東京電機大学に名称変更
昭和31年2月	東京電機大学短期大学部を東京電機大学短期大学に変更
昭和33年4月	東京電機大学大学院開設、工学研究科設置
昭和52年4月	東京電機大学理工学部設置
昭和56年4月	東京電機大学大学院理工学研究科設置
平成4年10月	電機学校廃止
平成7年4月	東京電機大学中学校設置認可
平成8年4月	東京電機大学中学校開設
平成13年4月	東京電機大学情報環境学部設置
平成16年4月	東京電機大学大学院情報環境学研究科設置
平成17年7月	東京電機大学短期大学廃止
平成18年4月	東京電機大学先端科学技術研究科(博士課程(後期))設置
平成19年4月	東京電機大学未来科学部設置
平成21年4月	東京電機大学大学院未来科学研究科設置
平成29年4月	東京電機大学システムデザイン工学部設置

4. 設置校の方針

(1) 東京電機大学大学院

東京電機大学大学院の学位授与の方針
<p>修士課程：所定の期間在学し[*]、必要な単位を修得し、次の学修成果を上げた者に修士の学位を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 専門分野の先端的知識および関連分野の基礎知識をもつこと。(2) 与えられた基礎的問題（または課題）を解決し、それを発表できる能力をもつこと。(3) 成果を論文（または作品）としてまとめ、審査に合格すること。 <p>博士課程：所定の期間在学し[*]、必要な単位を修得し、次の学修成果を上げた者に博士の学位を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 広範で高度な先端的知識を有すること。(2) 専門性が要求される問題を自立的に発見解決し、国際的な場において発表・討論できる能力をもつこと。(3) 研究成果を博士論文としてまとめ、審査に合格すること。 <p><small>※標準修業年限は、修士課程は2年、博士課程（後期）は3年。</small></p>
東京電機大学大学院の教育課程編成・実施の方針
<p>修士課程では、各研究科、専攻の教育研究理念に沿って、</p> <p>コースワークとして、</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 専門分野の先端的知識を身に付ける科目(2) 幅広い知識と判断力、思考力、表現力を身に付ける科目 <p>リサーチワークとして、</p> <ol style="list-style-type: none">(3) 専門分野の最先端の知識に基づいた課題解決能力を身に付ける科目(4) 成果を論文（または作品）としてまとめ、また、それを発表する能力を身に付ける科目 <p>を体系的に配置します。</p> <p>博士課程では、各研究科、専攻の教育研究理念に沿って、</p> <p>コースワークとして、</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 高度で広範な先端的知識を身に付け、社会が直面する問題を洞察する力を涵養する科目(2) 国際的な場において発表・討論するための能力を涵養する科目 <p>リサーチワークとして、</p> <ol style="list-style-type: none">(3) 専門性が要求される問題を自立的に発見解決するための能力を培う科目(4) 研究を実践し、その成果を博士論文としてまとめる能力を培う科目 <p>を体系的に配置します。</p>
東京電機大学大学院の入学者受け入れ方針
<p>東京電機大学大学院は、学士課程を修了した者がさらに高度専門知識を修得するために、修士課程と博士課程（後期）を設置しています。</p> <p>修士課程は、学士課程で基礎専門知識を十分身につけ、専門分野における基礎的な問題を自立的に解決する意欲を持った人を受け入れます。</p> <p>博士課程（後期）は、専門分野における基礎的な問題を解決できる能力を有し、研究者として自立し自発的能力を修得しようとする意欲を持った人を受け入れます。</p> <p>以上の考えに基づき、以下の入試制度を通して、多様な能力を持った人材を受け入れます。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 一般入学試験 修士課程は、本学の建学の精神である「実学尊重」と教育・研究理念である「技術は人なり」を理解し、学士課程における専門知識を十分身につけ、学習意欲に溢れた人材を受け入れます。本学独自の学力試験及び面接試験を実施します。 博士課程（後期）においては、前述した「建学の精神」と「教育・研究理念」を理解し、修士課程までの専門知識を十分身につけ、学習・研究意欲に溢れた人材を受け入れます。本学独自の面接試験を実施します。(2) 推薦入学試験 修士課程は、本学の建学の精神である「実学尊重」と教育・研究理念である「技術は人なり」を理解し、学士課程で良好な成績を収め、学習意欲に溢れた人材を受け入れます。本学独自の面接試験を実施します。 博士課程（後期）は、前述した「建学の精神」と「教育・研究理念」を理解し、修士課程において良好な成績を収め、学習・研究意欲に溢れた人材を受け入れます。本学独自の面接試験を実施します。

(2) 東京電機大学

東京電機大学の学位授与の方針		
<p>本学に所定の期間[*]在学して、各学部で定められた卒業に必要な単位を修得し、次の学修成果を上げた者に対して学士の学位を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 専門分野の科学技術の知識と技術をもつこと。 (2) 課題に挑戦し、解決する実践力をもつこと。 (3) 理工系の幅広い基礎知識をもつこと。 (4) 科学技術と人間・社会との関わりを理解すること。 (5) グローバルな視野をもつこと。 <p>[*]標準修業年限は4年。</p>		
東京電機大学の教育課程編成・実施の方針		
<p>教育課程を、学位授与の方針(1)～(3)を実現する専門教育と(3)～(5)を実現する大学教育に分け、以下のよう教育課程を編成・実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 専門教育として、各学部・学科・学系ごとに、その教育目標を達成させるために講義、演習、実験・実習を体系的に配置します。 (2) 課題解決型学習を取り入れ、課題解決能力を涵養します。 (3) 理工系の基礎知識を涵養する科目を配置します。 (4) 豊かな人間性、科学技術者としての倫理性を培うことを目的とした科目を配置します。 (5) グローバルな環境で意思疎通できる能力を涵養します。 		
東京電機大学の入学者受け入れ方針		
<p>東京電機大学は、工学・理学・情報分野における科学技術に興味を持ち、志望する各学部・学科（学系）の教育方針やカリキュラム、研究の内容、求める学生像を十分理解し、卒業後、自立した科学技術者として社会への貢献を目指す学生を求めます。</p> <p>なお、本学では、各学部・学科（学系）のアドミッション・ポリシーを踏まえて、高等学校等の課程や実社会で学んだ以下の学力の3要素を総合的・多面的に評価するため、多種多様な入学試験を実施し入学者を選抜します。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 知識・技能 ② 思考力・判断力・表現力等の能力 ③ 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度 		
入試種別	評価方法	評価対象
一般入試	学力試験（本学独自記述試験）	①②
大学入試センター利用入試	学力試験（大学入試センター試験成績のみ利用）	①②
AO入試	提出書類（調査書等、課題）、基礎学力調査（記述）、プレゼンテーション・面接	①②③
指定校推薦入試	提出書類（調査書、推薦書等）、小論文試験、面接	①②③
公募制推薦入試	提出書類（調査書、推薦書等）、学力試験（記述）、面接	①③
一般編入学試験	提出書類（成績証明書等）、学力試験（記述）、面接	①③
社会人特別選抜入試	提出書類（在職証明書等）、小論文試験、面接	①②③
社会人編入学試験	提出書類（在職証明書等）、学力試験、面接	①③
はたらく学生入試	提出書類（調査書、志望理由書等）、小論文等試験、面接	①②③
外国人特別選抜入試	提出書類（成績証明書等）、日本留学試験成績（日本語記述試験含む）、面接	①②③

(3) 東京電機大学高等学校／東京電機大学中学校

校 訓	
「人間らしく生きる」	
教育目標	
生徒一人ひとりが個性をのびし豊かな人間性と高い知性と強靱な体をそなえ新しい時代と国際社会の中で活躍し信頼と尊敬を得る人間となる 「豊かな心・創造力と知性・健やかな身体」をそなえた人を育てる。	
教育方針	
<p>高等学校</p> <p>大学入試に対応できる学力をつけるだけでなく、さまざまな職業に対する知識を深めることで生徒の希望する進路へと導く。</p> <p>高校1年：現実的な視点に基づく進路選択眼を養う 高校2年：進路目標を学習意欲に結びつける 高校3年：目標達成に向けて全力で取り組む</p>	<p>中学校</p> <p>生徒と教員の信頼関係を大切にしながら、自主性や社会性、学習への積極的な姿勢を育み、6年後の大きな飛躍へと導く。</p> <p>中学1年：生活・学習両面の自主性を高める 中学2年：自立した学習法を習慣化する 中学3年：将来の目標を定めるきっかけをつかむ</p>

5. 設置する学校・学部・学科等

設置校	学部・学科等		キャンパス	
東京電機大学大学院	博士課程(後期)	先端科学技術研究科	東京千住キャンパス 埼玉鳩山キャンパス	
	修士課程	工学研究科	東京千住キャンパス	
		理工学研究科	埼玉鳩山キャンパス	
		情報環境学研究科	東京千住キャンパス	
		未来科学研究科	東京千住キャンパス	
東京電機大学	工学部	電気電子工学科	東京千住キャンパス	
		電子システム工学科		
		応用化学科		
		環境化学科※1		
		機械工学科		
		先端機械工学科		
		情報通信工学科		
	工学部第二部	電気電子工学科	東京千住キャンパス	
		機械工学科		
		情報通信工学科		
	理工学部	理工学科 ・理学系 ・生命科学系 ・生命理工学系※2 ・情報システムデザイン学系 ・機械工学系 ・電子工学系 ・電子・機械工学系※2 ・建築・都市環境学系	埼玉鳩山キャンパス	
		情報環境学部※1	情報環境学科※1	東京千住キャンパス
		未来科学部	建築学科	
			情報メディア学科	
	システムデザイン工学部	ロボット・メカトロニクス学科	東京千住キャンパス	
情報システム工学科 デザイン工学科				
東京電機大学高等学校	全日制課程 普通科		東京小金井キャンパス	
東京電機大学中学校			東京小金井キャンパス	

※1 2017(平成29)年度より募集停止

※2 2018(平成30)年度より募集停止

その他附置機関・センター等

研究推進社会連携センター

- ・総合研究所
サイバー・セキュリティ研究所/レジリエントスマートシティ研究所/
医療・福祉機器開発・普及支援センター/先端レーザー技術研究所/知能創発研究所
- ・研究推進部、地域連携推進センター、産官学交流センター

ものづくりセンター

インスティテューショナル リサーチ センター

総合メディアセンター

東京電機大学出版局

キャンパス所在地

- 東京千住キャンパス 東京都足立区千住旭町5
 埼玉鳩山キャンパス 埼玉県比企郡鳩山町石坂
 千葉ニュータウンキャンパス 千葉県印西市武西学園台2-1200 (※研究施設ほか)
 東京小金井キャンパス 東京都小金井市梶野町4-8-1

6. 学生・生徒数 (令和元年5月1日現在)

〔大学院〕 (人)

研究科	課程	学年	収容定員	学生数
先端科学技術研究科	博士課程 (後期)	1～3	96	43
工学研究科	修士課程	1～2※	340	320
理工学研究科		1～2	244	232
情報環境学研究科		1～2	80	55
未来科学研究科		1～2	290	273
大学院合計			1,050	923

※社会人コース3年生を含む

〔大学〕 (人)

学部	学科	学年	収容定員	学生数	
工学部	電気電子工学科	1～4	570	671	
	電子システム工学科	1～3	270	298	
	応用化学科	1～3	240	259	
	環境化学科※1	4	80	94	
	機械工学科	1～4	540	629	
	先端機械工学科	1～3	300	333	
	情報通信工学科	1～4	440	522	
	小計			2,440	2,806
工学部第二部	電気電子工学科	1～4	222	247	
	機械工学科	1～4	222	241	
	情報通信工学科	1～4	222	247	
	小計			666	735
理工学部	理工学科	理学系	1～4	2,400	434
		生命科学系	1～2		169
		生命理工学系※2	3～4		175
		情報システムデザイン学系	1～4		884
		機械工学系	1～2		171
		電子工学系	1～2		182
		電子・機械工学系※2	3～4		355
		建築・都市環境学系	1～4		374
	小計				2,400
情報環境学部※1	情報環境学科※1	4	240	308	
	小計			240	308
未来科学部	建築学科	1～4	490	559	
	情報メディア学科		455	536	
	ロボット・メカトロニクス学科		455	507	
	小計			1,400	1,602
システムデザイン工学部	情報システム工学科	1～3	390	440	
	デザイン工学科		330	356	
	小計			720	796
大学合計			7,866	8,991	

※1 2017 (平成29) 年度より募集停止

※2 2018 (平成30) 年度より募集停止

〔高等学校／中学校〕 (人)

	収容定員	生徒数
高等学校	750	807
中学校	450	479

7. 収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

〔大学院〕

研究科	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先端科学技術研究科（博士課程（後期））	51.0 %	47.9 %	43.8 %	47.9 %	44.8 %
工学研究科（修士課程）	87.9 %	93.2 %	93.5 %	92.4 %	94.1 %
理工学研究科（修士課程）	69.7 %	83.6 %	91.8 %	85.7 %	95.1 %
情報環境学研究科（修士課程）	68.8 %	70.0 %	60.0 %	65.0 %	68.8 %
未来科学研究科（修士課程）	95.5 %	103.8 %	95.5 %	90.0 %	94.1 %

〔大学〕

学部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
工学部	120.7 %	120.7 %	119.9 %	117.4 %	115.0 %
工学部第二部	114.5 %	114.7 %	113.8 %	115.6 %	110.4 %
理工学部	117.1 %	114.5 %	114.6 %	114.3 %	114.3 %
情報環境学部	117.1 %	115.9 %	118.3 %	118.3 %	128.3 %
未来科学部	115.3 %	112.6 %	112.5 %	114.5 %	114.4 %
システムデザイン工学部	—	—	117.1 %	114.4 %	110.6 %

〔高等学校／中学校〕

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
東京電機大学高等学校	104.3 %	98.8 %	100.3 %	104.5 %	107.6 %
東京電機大学中学校	111.1 %	111.1 %	112.7 %	112.0 %	106.4 %

8. 修了者数・卒業者数（令和元年度）

〔大学院〕 ※年度途中の修了者含む

(人)

研究科	課程	卒業者数
先端科学技術研究科	博士課程（後期）	4
工学研究科	修士課程	154
理工学研究科		96
情報環境学研究科		31
未来科学研究科		119
大学院合計		404

〔大学〕 ※年度途中の卒業者並びに3年の修学による早期卒業者を含む

(人)

学部	卒業者数
工学部	648
工学部第二部	109
理工学部	598
情報環境学部	269
未来科学部	346
大学合計	1,970

〔高等学校／中学校〕

(人)

	卒業者数
高等学校	262
中学校	172

9. 進路状況 (令和元年度修了者・卒業者)

[大学]

- (1) 求人申込企業数 15,208 社
 (2) 求人数 214,173 人
 (3) 就職希望登録者及び決定者数

学部等				登録者数	決定者数	内定率
大学	大学院	工学研究科	修士課程	147 人	147 人	100.0 %
		理工学研究科	修士課程	87 人	87 人	100.0 %
		情報環境学研究科	修士課程	28 人	28 人	100.0 %
		未来科学研究科	修士課程	108 人	104 人	96.3 %
	学部	工学部		449 人	440 人	98.0 %
		工学部第二部		69 人	66 人	95.7 %
		理工学部		409 人	400 人	97.8 %
		情報環境学部		222 人	218 人	98.2 %
		未来科学部		204 人	203 人	99.5 %
	合 計				1,722 人	1,692 人

- (4) 規模別就職者数
 大企業（資本金10億円以上） 870人
 中企業（資本金1億円～10億円未満） 419人
 小企業（資本金1億円未満） 404人
 その他（公務員、教員等） 31人

- (5) 大学院進学状況

内 訳	学部	人 数
本学大学院進学者	工学部	156 人
	工学部第二部	6 人
	理工学部	94 人
	情報環境学部	27 人
	未来科学部	119 人
他大学院進学者	工学部	9 人
	工学部第二部	2 人
	理工学部	18 人
	情報環境学部	1 人
	未来科学部	5 人

*早期卒業者を含む。

[高等学校]

	本学（学部）	他大学・短大	専門学校	就職	その他
普通科（262人）	49人	161人	12人	0人	40人

[中学校]

	内部進学	他校進学
中学校（172人）	162人	10人

10. 入試志願状況 (2020(令和2)年度入試)

(人)

学部・学科等		志願者数 ^{※1}	(参考)前年度志願者数 ^{※2} (2019(平成31)年度)入試	
大 学	大学院	先端科学技術研究科 博士課程(後期)	14	10
		未来科学研究科 修士課程	144	163
		工学研究科 修士課程	178	175
		理工学研究科 修士課程	112	150
		情報環境学研究科 修士課程	38	24
		小 計	486	522
	工学部	AO入試	10	15
		推薦入試	296	249
		大学入試センター利用入試	3,499	3,497
		一般入試(前期)	4,821	4,508
		一般入試(英語外部)	931	508
		一般入試(後期)	1,702	1,464
		外国人特別入試	36	45
		小 計	11,295	10,286
	工学部第二部	はたらく学生入試	8	15
		推薦入試	54	67
		社会人特別入試	17	29
		大学入試センター利用入試	358	381
		一般入試	577	739
		小 計	1,014	1,231
	理工学部	AO入試	19	16
		推薦入試	332	274
		大学入試センター利用入試	2,386	2,526
		一般入試(前期)	2,546	2,572
		一般入試(英語外部)	659	382
一般入試(後期)		931	1,085	
外国人特別入試		28	43	
小 計		6,901	6,898	
未来科学部	AO入試	13	22	
	推薦入試	299	278	
	大学入試センター利用入試	1,915	1,890	
	一般入試(前期)	2,835	2,795	
	一般入試(英語外部)	727	428	
	一般入試(後期)	951	1,018	
	外国人特別入試	31	87	
	小 計	6,771	6,518	
システムデザイン工学部	AO入試	14	15	
	推薦入試	133	162	
	大学入試センター利用入試	1,440	1,502	
	一般入試(前期)	1,964	1,988	
	一般入試(英語外部)	415	258	
	一般入試(後期)	656	680	
	外国人特別入試	27	32	
	小 計	4,649	4,637	
合 計		31,116	30,092	

※1 大学院の「志願者数」には、令和元年9月入学を含む。

※2 大学院の「志願者数」には、平成31年9月入学を含む。

(人)

高 等 学 校	普通科	内部進学	162	156
		推薦入試	49	44
		一般入試	238	294
合 計		449	494	

(人)

中学校	1,147	1,198
-----	-------	-------

11. 役員の概要 (令和2年3月31日現在)

理事 現員13人 (定員13人以上16人以内) ※うち外部理事5名
 監事 現員2人 (定員2人) ※うち外部監事2名

役職	氏名	常勤/非常勤	役員就任日	その他役職等
理事長	石塚 昌昭	常勤	平成22年1月19日(理事) 令和元年11月1日(理事長)	
理事	射場本忠彦	常勤	平成19年5月22日	学長
理事	平栗 健二	常勤	令和元年10月29日	統括副学長
理事	柏崎 尚也	常勤	令和元年10月29日	副学長
理事	大久保 靖	常勤	平成27年4月1日	中学校・高等学校長
理事	汐月 哲夫	常勤	平成31年1月19日	学長補佐、未来科学部教授
理事	佐藤 龍	常勤	平成26年11月25日	総務部長
理事	渡辺 貞綱	非常勤※	平成25年3月23日	元一般社団法人東京電機大学校友会理事長
理事	松尾 隆徳	非常勤※	平成28年1月19日	前一般社団法人東京電機大学校友会理事長
理事	平沼 大輔	非常勤※	平成31年1月19日	平沼高明法律事務所弁護士
理事	村上 和夫	非常勤※	令和元年10月29日	株式会社オーム社代表取締役社長
理事	樫村 幸辰	非常勤	平成28年3月23日	元理工学部教授
理事	工藤 智規	非常勤※	平成28年5月29日	元文部科学省文部科学審議官
監事	高 為重	非常勤※	平成28年5月29日	元文部省大臣官房総務審議官
監事	別府 明雄	非常勤※	平成30年5月29日	元株式会社テレビ東京・元板橋区教育委員会教育委員長

12. 評議員の概要 (令和2年3月31日現在)

評議員 現員47人 (定員 41人以上45人以内に、副学長及び学部長を各々加えた人数)

1. 寄附行為第21条第1項第一号評議員 (役職評議員)			
理事長 石塚 昌昭	学長 射場本忠彦	中学校・高等学校長 大久保 靖	統括副学長 平栗 健二
副学長 柏崎 尚也	工学部長・工学部第二部長 佐藤 太一	理工学部長 川井 悟	情報環境学部長 和田 雄次
未来科学部長 石川 潤	システムデザイン工学部長 齊藤 剛	総務部長 佐藤 龍	経理部長 齋藤 佳之
2. 寄附行為第21条第1項第二号評議員 (職員評議員)			
安達 雅春	鮎田 裕司	出原 和明	井山 義信
岩城 和哉	遠藤 正樹	神戸 英利	黒沼 康広
汐月 哲夫	土肥 紳一	平川 吉治	広石 英記
藤田 聡	吉田 俊哉		
3. 寄附行為第21条第1項第三号評議員 (卒業生評議員)			
相原 浩一	上西栄太郎	上西寛一郎	鈴木 茂昭
鈴木 洋三	豊田 善敬	野崎 隆	松尾 隆徳
松本袈裟文	森戸 義美	柳田 裕二	山本 隆洋
吉川 和彦	渡辺 貞綱	渡辺 幸久	
4. 寄附行為第21条第1項第四号評議員 (学識評議員)			
河野 朗	高杉 浩明	田村 信一	平沼 大輔
向芝 京太	村上 和夫		

13. 教職員の概要 (令和元年5月1日現在)

(1) 役員等 (人)

理事	監事	評議員	顧問	学賓	参与
14	2	48	2	19	38

(2) 専任教職員 (人)

	教育職員	教育嘱託	任期付教員	特別専任教授	事務職員	事務嘱託	技術職員	技術嘱託	計
法人	0	0	0	0	36	0	1	1	38
大学	219	49	69	9	111	11	8	1	477
高等学校	37	3	0	0	4	0	0	0	44
中学校	22	2	0	0	3	0	0	0	27
小計	278	54	69	9	154	11	9	2	586
事業本部	0	0	0	0	8	0	0	0	8
校友会	0	0	0	0	2	1	0	0	3
合計	278	54	69	9	164	12	9	2	597

(3) 学生職員・補助職員 (人)

	法人	大学	中・高	事業本部	校友会	計
学生職員	0	57	0	0	0	57
補助職員	1	46	8	3	2	60
合計	1	103	8	3	2	117

(4) 非常勤教員

	大学	高校	中学	計
非常勤教員	522	37	23	582

(5) 業務委託・人材派遣

	法人	大学	中・高	事業本部	校友会	計
業務委託・人材派遣	15	93	2	7	2	119

(6) 入試コーディネーター等労働契約者

	法人	大学	中・高	事業本部	校友会	計
入試コーディネーター等	1	7	1	3	0	12

※週5日以上勤務者

Ⅱ. 事業の概要

1. 2019(令和元)年度事業の概要

国連のSDGsでは、IoTやAIの活用等による超スマート社会(Society5.0)の実現が提唱され、情報関連技術者の育成と進化したものづくり教育、ものづくりをデザインできる主体的な人材育成への期待も高まっている。令和元年度は、大学入試改革の先送り、年度末の新型コロナウイルス感染症の発生による卒業式中止や就職活動の形態変更など不測な事態への対応を迫られた。

本学園は創立以来「技術で社会に貢献する人材の育成」を使命に、建学の精神、教育・研究理念のもと、学生に教育熱心で親身な学校を目指してきた。そして社会環境の変化に適応し輝き続ける学園の実現を目指し、2014(平成26)年度から10年間を目途とする「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision 2023～」(以下「中長期計画」という)を推進してきた。5年目を迎えた2018(平成30)年度には、事業推進状況や社会環境の変化を踏まえ、2019(令和元)年度以降の5年を目指した改訂を行った。その「中長期計画(改訂版)」及びその進捗状況を踏まえて策定した「学校法人東京電機大学 2019(平成31)年度 事業計画書」に基づき、建学の精神、教育・研究理念に沿った各種事業を推進した。

『大学・大学院』では、実学尊重を追求し質の高い教育を目指した。全学的なカリキュラム点検と適正化を推進し、初年次教育、ICTを活用した教育の充実を図るほか、アクティブラーニングやものづくり教育等を強化した。大学院では分野横断型教育の推進、令和3年度大学院改編に向け、文部科学省への設置届出を準備した。また、履修証明プログラム実施など、社会人教育の充実に、研究面では独創性の高い研究や地域連携に力を入れた。

その他、仲間づくりやイベント創出により学生の活性化を通じ休退学者を縮減し、めんどうみの良さを向上させた。就職状況は好調を維持したほか、学生募集は、全面的にインターネット出願を実現し、手続きの大幅な効率化が進み志願者増を達成した。

『中学校・高等学校』では、学習指導要領改訂への対応、令和2年度新入生から一人一台のタブレット端末必携化を踏まえ、さらに充実した教育体制を整備するとともに教員のスキルアップを図った。大学入学共通テストへの対応、東京電機大学推薦進学希望者に国公立大学との併願を認める制度の新設等、東京電機大学との高大連携を推進し理工系を意識した募集活動を実施した。また、インターネット出願システムにより受験生情報の一元管理、募集活動の効率化に効果があった。

『財政健全化の推進』については、経常的経費等の削減、各種手当の見直しや人員の適正配置、超過勤務時間の削減等による人件費抑制、外部研究資金の獲得や社会人教育等による収入増及び大学院入学者の定員確保、休退学者の縮減による学費収入の確保を進めた。さらに暫定運用中の千葉ニュータウンキャンパスの維持・管理費等の負担継続と、年次計画による施設・設備・情報インフラ等の改修・更新事業により厳しい財政状況が続いた。

『ガバナンスの構築及び運営組織の見直し』では、学長並びに理事長の交代があり、年度後半から新体制となり、教学における執行体制や教学マネジメントについて周知、理解を求めた。その他、キャンパス計画の推進、情報インフラの更新等、卒業生との連携等、継続する諸課題の推進を図った。

本学園は、私立の教育・研究機関として特色ある人材育成と研究推進、自律した運営体制の確立を目指してきた。教職員は創立者の思いを受け継ぎ、学生・生徒主役を旨としてそれぞれの役割を認識しつつ、互いに連携、協力、新たなチャレンジに挑むことで、未来に責任を持ち、一層輝き続ける強い学園を目指す。

なお、中長期計画～TDU Vision2023～(改訂版)の進捗・達成状況(2019(令和元)年度)は、Ⅳ. 中長期計画の進捗・達成状況に示した。

2. 大学・大学院

実学教育の更なる追求を目指すべく、令和2年度から全学導入する初年次科目「東京電機大学で学ぶ」開講など特色ある質の高い教育を推進する一方、「ものづくりセンター」では、3Dプリンタを始めとする利用者倍増など、積極的な活用がみられた。大学院では、学士・修士課程連携のカリキュラムを推進し、さらに、令和3年度大学院改編に向け、文部科学省へ設置届出の準備をおこなった。CySecや実践知プログラムといった履修証明プログラム実施など、社会人教育の充実に力を入れた。研究面では、独創性の高い研究や地域連携に力点をおき推進を図った。

入学年次から卒業年次までの一貫した人材育成を充実させ、ワークショップやインターンシップ参加呼びかけ、学生の仲間づくりやイベントの活性化、学生支援体制の充実等を通じた休退学者を縮減し、めんどろみの良さを向上させた。

IRをはじめとする学生募集に関する各種データを徹底分析、さらに、全面的にインターネット出願を実現し、手続きの大幅な効率化が進み志願者増を達成した。

また、令和元年度私立大学等改革総合支援事業において、「特色ある教育の展開」「特色ある高度な研究の展開」「地域社会への貢献；地域連携型」「社会実装の推進」の4タイプの全項目で選定された。

令和2年2月の新型コロナウイルス蔓延の影響は大きく卒業式開催の見送りをはじめ、様々な対応が迫られ大学の運営に大打撃があった。その中で大学のイベントや授業をオンラインで実施すべく準備に注力した。

(1) 実学教育の更なる追求を通じた質の高い教育を目指す

①令和3年度カリキュラム改編に向けた「全学カリキュラム改編検討委員会」を発足

②特色ある教育の実施

- ・前期に初年次科目「東京電機大学で学ぶ」を開講（履修者136名）、各種アクティブラーニングの手法をシラバスに記載
- ・インターンシップのガイダンス・幹旋会・報告会に総合計2,852名の参加、学生への興味喚起を高めインターンシップ参加学生は合計延べ928名

③データの活用による本学ならではの教育のイノベーション・質保証

- ・FD/SDセミナー「IR情報を活用した学びの可視化の取り組み」を開催し、IRデータを教育改善に繋げるための取り組みを共有（7月）
- ・仕事研究セミナーにおけるアンケート結果過去3年分を分析し、フィードバック、結果を踏まえ、「技術展示会」を開催（12月）
- ・企業懇談会、仕事研究セミナー等の参加企業に対しWEBアンケートを実施、結果を次年度5月下旬に公表

④教職員のスキル向上の推進

- ・教員の自己点検評価の推進（2回目）
- ・ウェブを利用したビデオ視聴によるハラスメント防止に関する研修実施、参加者増加
- ・令和2年度の初年次科目担当者に向けファシリテーション方法のFDを実施
- ・教学部門職員の学内FD/SDに全員参加、事務職員を会議メンバーとして参加など、教職協働による支援体制の強化推進

⑤ものづくりセンター

- ・安全講習38回開催、受講者数750名、加工講習71回開催、受講者数113名
- ・3Dプリンタの利用をはじめ、利用者が倍増（利用件数2,016件）
- ・技術相談・指導653件、加工委託154件

- ⑥ものづくりセンター鳩山、分析センター（仮称）の学内関係部署との協議開始
- (2) 大学院に軸足をおいた先導的教育で高度技術者育成を目指す
- ①学士課程・修士課程連携カリキュラムの推進
 - ・学士課程・修士課程連携カリキュラムマップの作成並びに学内外への周知
 - ・理工学部・理工学研究科の横型・縦型連携のオナーズプログラムの学内外への周知
 - ②若手研究者（博士課程学生）育成支援制度の令和3年度導入に向けた諸準備
 - ③大学院修士課程への内部進学への推進
 - ・令和3年度大学院改編に関し、文部科学省への事前相談を踏まえ、設置届出書類提出準備
 - ・大学院進学ガイダンス、大学院紹介イベント（前期：251名、後期：195名参加）の実施による内部進学を推奨
 - ・大学院進学者のための「国際化プロジェクト」中原大学にて実施（進学予定者19名参加）
 - ④大学院における分野横断型教育システムとしての、「創造工学ユニット」実現準備、「オナーズプログラム」開設準備
- (3) 社会人教育の充実を目指す
- ①履修証明プログラムの履修者数 CySec61名（内、学内者10名）、実践知プログラム17名（内、学内者14名）
 - ②自治体、企業などとの連携を含めた教育プログラムの開発
 - ・社会人教育の情報を集約したウェブページ運用開始（10月1日～）
 - ・埼玉東上地域大学教育プラットフォーム（通称TJUP）を形成する大学・短期大学間で職員の人事交流（出向及び受入れ）実施、FD/SDの実施
- (4) 独創性の高い研究の更なる推進をはかる
- ①科研費2億5千万円、奨励寄付金 9千9百万円、公的研究費・受託研究費・共同研究費2億5千万円 獲得
 - ②「イノベーションジャパン2019」（8月）、「新技術説明会」（10月） 広報活動推進
 - ③産学連携交流会にて、ものづくりセンターに関する講演、見学会を実施
 - ④第1回CRCフォーラム（10月18日）の研究発表者による研究グループ形成
- (5) グローバルな視点を持つ学生の育成を目指す
- ①外国人留学生の質の向上
 - ・学業成績や生活不良の留学生に対し、留学生カウンセラー対応（相談件数53件）
 - ・日本語が苦手な留学生に日本語個別指導やチューターの設置等の対応
 - ・外部の留学生対象の「TDU数学講座」（9月～11月全9回・26名参加）実施
 - ・「最重要」校（46校）はじめ日本語学校等訪問を94件実施
 - ②博士課程の英語版学生要覧、英語版入試要項の完成
 - ③「はじめての留学説明会」「新入生対象とした留学説明会」参加は375名に増加
 - ④豪州・クイーンズランド工科大学、台湾・元培医事科技大学、タイ・マハサラカム大学と学術交流協定締結
 - ⑤学長就任（10月1日付）、理事長就任（11月1日付）において英語版、中国語版本学ウェブページに就任メッセージ掲載

⑥外国人講師によるグローバルSD研修 英語での会話を重点に開催(参加者4名)

(6) 目標とする大学像に相応しい受験競争力を備える

①ホームページ、各種メディアを通じたブランディング力の向上

- ・リリース39件中、32件が新聞、ウェブ媒体に掲載
- ・オピニオンリーダー企画 新規2名を追加し、全体で15名掲載
- ・ウェブ 活躍する電大人 124件掲載、サイネージや学園広報誌へも展開

②受験者数の増加

- ・各種受験メディアで出願促進、一般入試における受験者数22,000名の確保
- ・英語外部試験は、前年比173%となり大幅に志願者を増加させることに成功
- ・オープンキャンパス来場者数 前年度比110%、促進DMは、コンテストで銀賞
- ・「大学で何を学ぶ?」と「10のキーワードで知る東京電機大学」クリック率は倍増
- ・YouTubeによる動画を公開 視聴回数165,627回、ウェブへの誘導促進

③模試連動型のダイレクトメール等 「ナーチャリング広報」による接触者数を維持

④学生募集に関するデータ類の整備、分析

- ・大学入学共通テストへの対応を含めた2021年度入学者選抜を策定、公表
- ・2020年度年内入試の募集要項をウェブ化し、インターネット出願を実現、大幅な効率化
- ・IRデータを利用し学力分析、指定校選定と推薦基準の見直しに活用

(7) めんどうみの良さの向上を目指す

①入学年次から卒業年次までの一貫した人材育成支援体制の充実

- ・鉄道総研、メーカー等への職業体験 延べ26名が参加
- ・ミクシーセキュリティワークショップ実施 (24名が参加)
- ・企業による技術展示会 企業21社の展示 209名が参加
- ・「挑戦する力」を養う コミュニケーションミニ講座 2回開催
- ・工学院・理科大・都市大・電大での共催 課題解決型ワークショップ講座を2回開催
- ・学部3年、院1年のインターンシップ 延べ914名が参加
- ・資格取得対策講座(技術士、電気工事士、情報処理関連、宅建) 合計22回開催
- ・就職活動準備を目的とした「キャリア・就職ガイダンス」3回実施、782名が参加
- ・低学年次向けインターンシップを10回実施し、延べ1,203名が参加
- ・自己分析の向上を目的とした低学年時向けの就職支援行事(課題解決型インターンシップ体験講座(4回)、自己アピールを高める自己分析講座(4回)、学部低学年次生のための就職対策講座(3回)) 延べ39名参加

②学生厚生 of 充実

- ・学生団体加入率増加を目指しリーダーズキャンプを12月24日、2月18日に実施
- ・地域イベント(千住例祭神輿担ぎ、学園通りフェスタでの運営協力、学生団体の参加、マルイ主催の千住フェスタに参加) 実施
- ・新入生対象の精神健康調査(GHQ)の実施、各学科長へ報告、学生支援に活用
- ・学生生活支援委員会配下の専門委員会として相談室専門委員会設置(2019年9月) 学生の多様化・問題の複雑化等に伴い、学内組織とのさらなる連携に対応
- ・学生アドバイザーによる長期授業欠席者及び成績不振者への指導体制の再編成
- ・学生参加型イベント ドッジボール大会を新規開催し、千住・鳩山 36名の参加
- ・学生及び教職員の協働プロジェクトとして学生食堂「樹海」の改修工事を実施

③休退学者の縮減（仲間づくり支援と学生団体加入率60%の実現）

- ・新入生を対象としたオリエンテーション内における仲間づくり支援を実施
- ・12月開催のスポーツ大会は143名の参加者
- ・学生団体加入率は、千住 57.3%、鳩山 49.6%
- ・学生アドバイザー及び理工学部基礎教育センターによる学修指導体制を継続
- ・UNIPAのプロファイル機能を用いて学生相談室等との情報共有や連携
- ・未履修学生に対する今後の学修計画に対する相談を継続的に実施
- ・学生アドバイザーによる長期授業欠席者及び成績不振者への指導
- ・卒業延期者の減少を狙い成績不振者には、学科長による退学予備勧告、学部長による退学勧告面談を実施
- ・情報環境学部3月期卒業判定において、卒業見込者が93.5%、卒延者は32名

(8) 地域連携の推進をはかる

①ものづくりセンター 研究推進社会連携センター、足立区と連携、産学連携交流会にて、講演・見学会、経営同友会第51回特別講演会にて講演実施

②各キャンパスの地域連携の活性化

- ・郡山市の水素研究会への教員参加、東京城東地域連携（東京東信用金庫・企業・大学）への参画
- ・TDU産学交流会の役員会・例会へ、埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)の幹事会や運営協議会に参加、各取り組みの実施にあたり積極的に連携
- ・私立大学等改革総合支援 事業タイプ3の採択
- ・科学・ものづくり体験教室(参加74名)、科学・ものづくり体験教室フォロー講座(参加25名)を開講
- ・CRC PRESSについては、年3号（6月・10月・2月）を発行（冊数 1,300部）
- ・協定書を締結している自治体（6市区町村）との「地域連携推進会議」を実施
- ・創業支援施設「かけはし」の運営補助金獲得、インキュベーションオフィスは100%の入居率を維持
- ・足立区6大学実務者会議に参加し、自治体・他大学と協議、適宜情報交換
- ・子ども大学はとやまの運営と講座 鳩山町や山村学園短大と連携・実施（全6回）
- ・埼玉県立松山高等学校のSSH事業に対し、本学教員による物作り指導を実施（全7回）
- ・足立区の小学4年生を対象とした「小学生ものづくり教室」を開催（8/6、参加50名）
- ・「夏休み親子でドローン体験」を開催（8/5、参加40名）

(9) キャンパス満足度の向上を目指す

①教職員の相互理解推進

- ・異なる部署の事務職員間でグループワーク等を通じて交流が図れた法人主催「主事・技師・書記・技手に対する研修」実施（8月、9月）
- ・ハラスメント相談員対象研修（7月実施）は、教員11名、事務職員10名が出席し、グループディスカッションを通じて教員と事務職員間で交流

3. 中学校・高等学校

学習指導要領改訂をふまえ、現行教育課程の課題を精査するとともに、新教育課程の基本方針案を策定した。中教審・学習指導要領に示された授業改善の視点である「主体的対話的で深い学び」を日常の授業に取り込み、教科指導の質的向上を目指し教員の研修機会

を充実させた。東京電機大学推薦進学希望者に国公立大学との併願を認める制度を新設し、50名の志願があった。

令和2年度新生から一人一台のタブレット端末を持たせる計画の進捗により、教育コスト分担の考え方が整い、令和3年度新生からの学費改定の方向性を見いだせたほか、サポート募金の協力依頼を行った。

本校通学圏内に所在する塾・中学校への個別訪問を継続して実施、本校の認知度アップと受験者数の増加を目指した。インターネット出願システムを通じて受験生情報を一元管理し、塾訪問等にも利用、効率化等の効果を発揮した。

令和2年2月には新型コロナウイルス感染症が拡大し、様々な対応が迫られ学校運営に大きな影響があった。

(1) 教育改善と高大連携

- ①カリキュラムマネジメント会議(12回開催)にて現行教育課程の課題検証と新教育課程の基本方針案策定
- ②低学年の授業サポートにあたるTA制度 授業運営支援、教員の負担軽減に効果
- ③高等学校創立80周年記念講演会を開催(12月19日、1,300名が出席)
- ④部活動ガイドラインを策定
- ⑤国公立大と併願可能な電大推薦制度を新設、専願36名、併願14名 合計50名志願

(2) 収支改善

- ①令和3年度新生からの学費改定に向けた検討推進
- ②令和2年度入試 中高合わせて定員の1.05倍超の入学者を確定
- ③環境整備等に関するサポート募金横ばい、新たな募金方法の展開

(3) 継続課題

- ①生徒募集活動としての塾訪問数は昨年を上回る4,650教室を実現
- ②WEB出願は接触者データの活用、各種申込みに効果を発揮

4. 財政健全化

財政健全化実行計画の目標である事業活動収支差額比率10%以上を達成するには、積み残し課題となっている人件費の削減による人件費比率の抑制、年次計画で実施している施設・設備の改修・更新事業等が影響を及ぼしている。

このような状況のなか、当面の財政改善目標を2021(令和3)年度に事業活動収支差額を比率3%以上とし、2019(令和元)年度は、目標達成に向け収入・支出において、次の項目について取組み改善を図った。

(1) 収入の部

- ①大学院及び大学の学費改定に伴う学年進行による学生生徒納付金収入の増加

(2) 支出の部

- ①千葉ニュータウンキャンパスの維持・管理費に係る経費の減少
- ②勤務間インターバル制度の試行導入による超過勤務時間の抑制
- ③施設・設備の改修・更新事業の一部見直しによる事業費の減少

5. ガバナンスの構築及び運営組織の見直し

教学における執行体制や教学マネジメントについて周知、理解を求めるとともに、技術進歩の早いICTのトレンドに合わせた大幅な計画変更をしながら情報戦略の推進とIRデータの利活用促進を図った。人材育成の視点での省庁・他大学との人事交流、各評価制度の

推進など人事施策、事務部署の統廃合・再編の準備を実施した。

千葉ニュータウンキャンパスは、暫定運用期間（2020(令和2)年3月まで）終了後の施設利用方法について環境を整えた。また、中長期更新、改修計画等に基づき、各キャンパスの施設整備を行ったほか、情報インフラでは、各システムの更新等を実施した。

(1) ガバナンスの構築

- ①学長選考委員会にて学長選考を実施
- ②大学執行部と学部との情報交換、情報共有化、学長と各室長・センター長との意思疎通が円滑化、意思決定の迅速化を実現
- ③教授会等を通して、執行体制や教学マネジメントについての周知
- ④IRセンターで集計・分析したデータ等を基に各部署と情報交換、業務に活用
- ⑤BIツール導入、データ可視化を促進
- ⑥学生アンケート集計結果および自由記述の記載内容等について学内者向けに公開

(2) 管理運営組織の見直し

- ①人材育成として事務職員1名の文部科学省派遣、女子栄養大学との人事交流開始
- ②情報環境学部事務部の廃止、研究推進社会連携センター再編等の準備
- ③SDとしての事務・技術職員の学内研修 受講者の選択制導入

(3) 人事諸施策の策定

- ①大学教員：「教員の自己点検評価制度」全教員が目標の達成状況入力、評価者の客観的評価実施
- ②特定教授の委嘱手続き時に自己点検評価結果の活用を決定
- ③中高教員：20代～50代の専任教員のほぼ全員と校長個人面談を実施
- ④事務技術：令和2年度より導入の「同一労働・同一賃金」を踏まえ、非正規雇用者の点検着手

(4) キャンパスの利活用

- ①千葉ニュータウンキャンパス8号館（旧建技研）の継続運用に関する規程を制定、運用準備を完了
- ②千葉ニュータウンキャンパス暫定運用期間終了後の当面の取扱い方針を決定

(5) 各キャンパス施設設備の整備

- ①施設設備の中長期更新・改修計画に基づく事業（7事業）計画通り完了
 - ・東京千住キャンパス セキュリティ設備更新工事（第1期）
 - ・東京千住キャンパス 防犯カメラ設備更新工事（第1期）
 - ・埼玉鳩山キャンパス 11・12号館空調機更新工事（第4期）
 - ・埼玉鳩山キャンパス スクールバス更新
 - ・東京小金井キャンパス 教室什器更新（第1期）
 - ・東京小金井キャンパス 体育設備改修工事
 - ・東京小金井キャンパス 電話交換機更新工事
- ②事業計画に基づく特別事業（2事業）を計画通り完了
 - ・埼玉鳩山キャンパス オナーズプログラム教育研究機器等及び施設整備
 - ・埼玉鳩山キャンパス 第2学生食堂「樹海」改修工事
- ③情報戦略に係わる短・中・長期計画の大幅見直し後「教育・研究」「法人・事務」「基盤」の3区分で令和元年度分の整備実施
 - ・教育研究システム更新（PC環境、コミュニケーション環境、アクティブラーニング

- 環境、中高タブレット環境、GAKUEN EXサーバセキュリティ対応)
- ・法人システム更新（事務PCシステム更新、ZeeMライセンス追加、ワークフロー（DocuMal）セキュリティ対応）
 - ・IRデータベースシステム更新（統合DB（データ移行、データ連携・可視化ツール構築））
 - ・東京千住キャンパス教室AVシステム更新（第1期）（サイネージ環境整備）
 - ・新規項目（新MARCO等環境構築、トータルコーディネータ委託）

6. その他、継続する諸課題

学園力強化を目指し、卒業生との連携強化を促す環境作りに注力した。また、さらなる募金活動の推進を図ったほか、出版局は計画に基づき体制整備を行った。その他、理事会からの検討付議事項、認証評価結果の対応の推進を図った。

(1) 卒業生連携と募金活動

- ①校友会創立110周年記念講演会・式典・祝賀会の挙行（10月26日、422人参加）
- ②「学校法人東京電機大学サポート募金」活動
 - ・目標達成（目標6千万円：実績約6,485万円：108.1%、寄付件数 1,030件）
 - ・インターネットを利用した募金は利用者増、「TDU本deサポート募金」運用開始

(2) 出版局

- ①刊行計画に基づく質の高い出版物の刊行（新刊21点）
- ②教科書や技術書等の重視（新刊教科書4点）

(3) 理事会からの検討付議事項等

- ①大学：超過講義の取扱い明確化、教員人事制度の諸準備推進、特定教授制度開始準備
- ②中学校・高等学校：定年延長者の処遇（人材活用方法）の見直し
- ③事務・技術：各種手当の見直しや非正規雇用者の見直し

(4) 2016（平成28）年度認証評価結果の対応

- ①次年度大学基準協会へ提出する「改善報告書」の準備（努力課題2件）

7. 推進のための点検評価

中長期計画改訂に伴い改訂項目について「4年間の総括」を取りまとめ、その際に中長期計画に可能な範囲で数値目標設定が付帯された。令和元年度は、中長期計画工程表（改訂版）の各項目の進捗状況を確認した。

なお、中長期計画～TDU Vision2023～（改訂版）の進捗・達成状況（2019（令和元）年度）は、IV. 中長期計画の進捗・達成状況に示した。

Ⅲ. 財務の概要

1. 2019(令和元)年度決算の概要

(1) 学校会計

2019(令和元)年度の予算については、「財政健全化委員会答申（2014(平成26)年1月)の基本方針に基づき策定した「財政健全化実行計画」のうち、収入面で大学院の学費値上げによる増加、支出面で千葉ニュータウンキャンパスの維持・管理費の削減と事務部署経費について、過去の執行状況から必要に応じて予算の削減を反映した。また、大学改革に全学的・組織的に取り組む大学に対し支援する各種補助金事業等（特別補助）の採択増加による経常費補助金の収入増加に注力した。

上記に基づいて確定した予算（2019(平成31)年3月23日評議員会・理事会承認）の執行結果は、予算と決算の比較において次のとおりとなった。

資金収支においては、収入面では手数料収入、寄付金収入、補助金収入、雑収入が増加し、学生生徒等納付金収入、付随事業・収益事業収入、受取利息・配当金収入、前受金収入、その他の収入が減少した。また、支出面では人件費支出、資産運用支出、その他の支出が増加し、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、設備関係支出が減少した。

この結果、資金収支において繰越支払資金が僅かに支出超過（約△0.2億円）となったが、前年度に引き続き収支が均衡する状態となった。

これを事業活動収支で見ると、教育活動及び教育活動外収支の状況を示す経常収支差額において約6.4億円、特別収支差額において約0.4億円の収入超過となり、基本金組入前当年度収支差額は予算と比べて約5.5億円改善し、約6.8億円の収入超過となった。また、事業活動収支差額比率（基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入×100%）は、当初予算で0.8%であったが3ポイントアップし、3.8%となった。

なお、基本金組入額を除いた当年度収支差額も約6.5億円となり、予算と比べて約10.9億円の改善となった。

2019(令和元)年度決算では、当初予算に対し収入面で手数料収入の増加と、支出面で施設・設備の改修更新事業の計画変更と実施事業の経費節減により収支状況は改善されたが、今後も本法人の財政は、厳しい状況が続く見込みであり、引き続き、財政健全化実行計画で積み残し課題となっている人件費の抑制や施設・設備の改修・更新事業の見直し等の諸施策に取り組み、持続的に維持・発展させていくための安定的な財政基盤の確立を目指す。

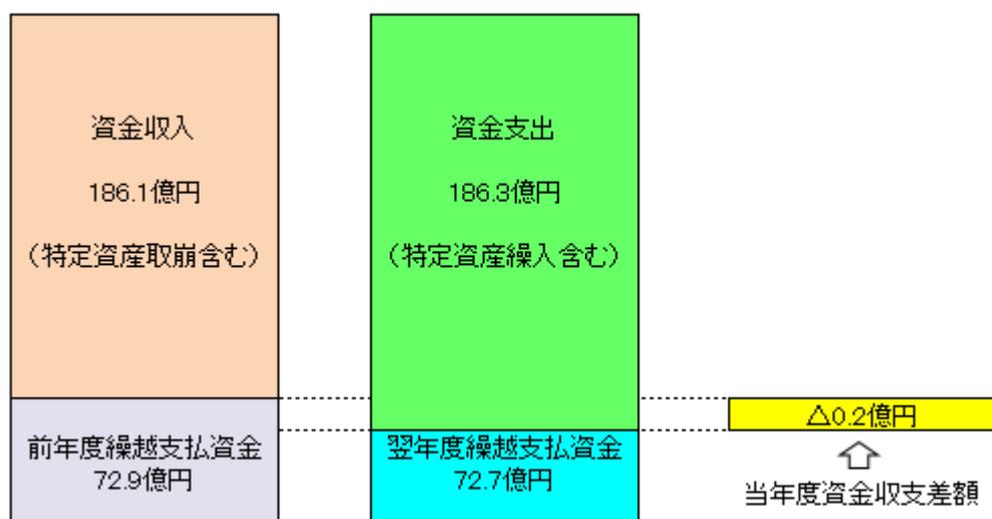
学校法人会計基準に基づく2019(令和元)年度（2019(平成31)年4月1日から2020(令和2)年3月31日）の計算書（決算内容）は、以下のとおりである。

※千円単位及び百万円単位等で表示する際に単位未満を四捨五入しているため、端数調整のため差異が生じる場合がある。

① 資金収支計算

◎資金収支計算書について（学校法人会計基準第6条の要旨）

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としている。



収入の部

(単位:千円)

[参考]

科目	2019(R1) 予算	2019(R1) 決算	差異 (予算-決算)	2018(H30) 決算
学生生徒等納付金収入	14,162,227	14,129,280	32,947	14,027,552
手数料収入	592,462	711,225	△ 118,763	700,183
寄付金収入	126,393	171,230	△ 44,837	386,263
補助金収入	1,735,241	1,766,116	△ 30,875	1,925,884
資産売却収入	0	0	0	3,154,285
付随事業・収益事業収入	268,470	257,989	10,481	378,790
受取利息・配当金収入	180,810	174,981	5,829	207,650
雑収入	462,383	567,695	△ 105,312	521,697
借入金等収入	0	0	0	500
前受金収入	2,452,329	2,448,578	3,751	2,517,955
その他の収入	1,427,487	1,153,508	273,979	1,269,118
資金収入調整勘定	△ 2,554,443	△ 2,768,511	214,068	△ 2,697,818
前年度繰越支払資金	6,811,965	7,291,893	△ 479,928	7,266,244
収入の部合計	25,665,324	25,903,984	△ 238,660	29,658,303

支出の部

(単位:千円)

[参考]

科目	2019(R1)	2019(R1)	差異 (予算-決算)	2018(H30)
	予算	決算		決算
人件費支出	8,527,153	8,539,023	△ 11,870	8,514,736
教育研究経費支出	4,527,183	4,259,234	267,949	4,250,495
管理経費支出	975,804	854,375	121,429	913,839
借入金等利息支出	1,083	1,082	1	3,390
借入金等返済支出	103,250	103,250	0	116,710
施設関係支出	237,918	235,737	2,181	635,896
設備関係支出	1,258,975	727,271	531,704	474,399
資産運用支出	3,817,033	3,855,575	△ 38,542	7,296,429
その他の支出	107,970	276,577	△ 168,607	360,611
予備費	(67,229) 32,771		32,771	
資金支出調整勘定	△ 11,748	△ 218,268	206,520	△ 200,095
翌年度繰越支払資金	6,087,932	7,270,128	△ 1,182,196	7,291,893
支出の部合計	25,665,324	25,903,984	△ 238,660	29,658,303

資金収支各科目の対予算との差異の主な要因は、次のとおりである。

ア 収入の部

- ・ 学生生徒等納付金収入 (32,947千円減少)
東京都の高等学校授業料軽減助成金収入の増加による減少(補助金収入へ計上)及び学費納入者が積算人数より減少したため、予算計上額を下回った。
- ・ 手数料収入 (118,763千円増加)
志願者数の増加により、予算計上額を上回った。
- ・ 寄付金収入 (44,837千円増加)
サポート募金及び研究奨励寄付金の増加により、予算計上額を上回った。
- ・ 補助金収入 (30,875千円増加)
国庫補助金の私立大学等経常費補助金(私立大学等改革総合支援事業の選定数)の増加及び東京都の高等学校授業料軽減助成金収入の増加により、予算計上額を上回った。
- ・ 付随事業・収益事業収入 (10,481千円減少)
受託研究等の減少により、研究収入が予算計上額を下回った。
- ・ 雑収入 (105,312千円増加)
依願退職者等の増加による財団からの交付金収入及び施設の学外貸与件数の増加による施設設備利用料収入が予算計上額を上回った。
- ・ その他の収入 (273,979千円減少)
施設・設備の改修更新事業の計画変更による減価償却引当特定資産の取崩額の減少及び前期末未収入金収入の予算未計上が差異となった。

イ 支出の部

- ・人件費支出（11,870 千円増加）
大学教員の採用計画と採用者数との差異により教員人件費は減少したが、職員採用数の増加による職員人件費及び依願退職者等に係る退職金の支払いが増加したため、予算計上額を上回った。
- ・教育研究経費支出（267,949 千円減少）
- ・管理経費支出（121,429 千円減少）
- ・設備関係支出（531,704 千円減少）
施設・設備の改修・更新事業の計画変更と実施事業の経費と、光熱水費及び修繕費の節減により、予算計上額を下回った。
- ・資産運用支出（38,542 千円増加）
減価償却額の確定による減価償却引当特定資産の繰入及び次年度繰越額の確定による委託研究等引当特定資産の繰入により、予算計上額を上回った。
- ・その他の支出（168,607 千円増加）
貸付金支払支出の減少及び前期末未払金支払支出の増加等が差異となった。

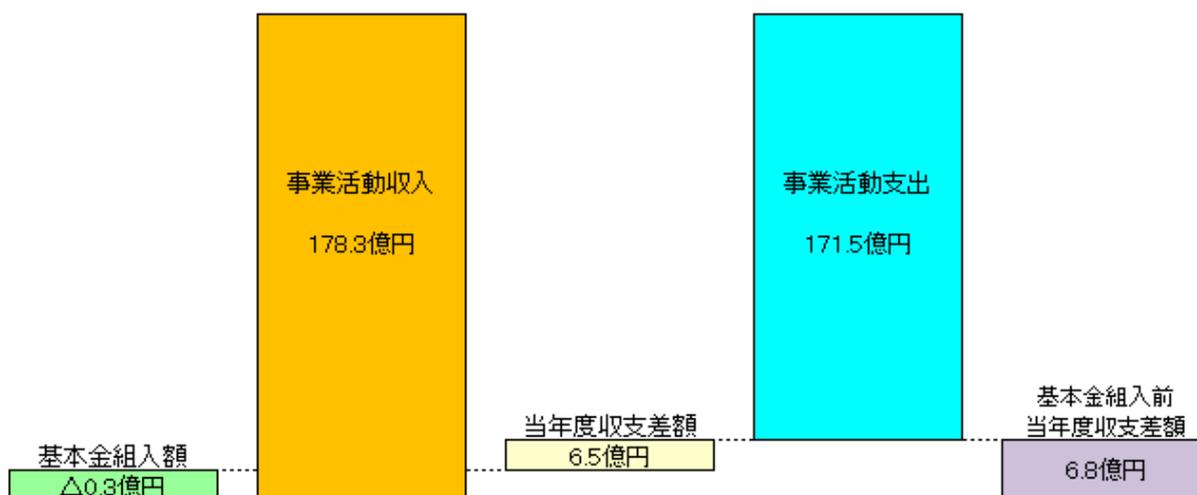
② 活動区分資金収支計算

◎活動区分資金収支計算書について（学校法人会計基準第14条の2要旨）
資金収支計算書を組み替えて、現預金の流れを活動区分ごとに把握できる。

区分	金額	内容説明
教育活動 資金収支差額	38.5 億円	キャッシュベースでの本業の教育活動の収支状況を見ることができる。
施設整備等活動 資金収支差額	△ 39.3 億円	当年度に施設設備の購入等があったか、財源がどうだったかを見ることができる。
その他の活動 資金収支差額	0.6 億円	借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができる。
支払資金の 増減額	△ 0.2 億円	

③ 事業活動収支計算

◎事業活動収支計算書について（学校法人会計基準第15条の要旨）
当該年度の①教育活動、②教育外活動の経常的な活動、①、②以外の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としている。



(単位:千円)

[参考]

科目	2019(R1) 予算	2019(R1) 決算	差異 (予算-決算)	2018(H30) 決算
教育活動収支差額	△ 117,002	460,647	△ 577,649	971,002
教育活動外収支差額	183,497	176,482	7,015	206,671
経常収支差額	66,495	637,129	△ 570,634	1,177,673
特別収支差額	110,000	42,516	67,484	587,841
予備費	43,661	-	43,661	-
基本金組入前 当年度収支差額	132,834	679,645	△ 546,811	1,765,514
基本金組入額合計	△ 570,416	△ 27,415	△ 543,001	0
当年度収支差額	△ 437,582	652,230	△ 1,089,812	1,765,514
前年度繰越収支差額	△ 17,679,597	△ 10,813,718	△ 6,865,879	△ 15,151,070
基本金取崩額	0	0	0	2,571,838
翌年度繰越収支差額	△ 18,117,179	△ 10,161,488	△ 7,955,691	△ 10,813,718

(参考)

事業活動収入計	17,527,986	17,827,831	△ 299,845	18,739,481
(資産売却差額)内数	(0)	(0)	(0)	(546,885)

事業活動支出計	17,395,152	17,148,186	246,966	16,973,967
(減価償却額)内数	(3,313,233)	(3,339,220)	(△ 25,987)	(3,315,050)
(資産処分差額)内数	(0)	(0)	(0)	(71,374)

事業活動収支科目の対予算との差異の主な要因は、次のとおりである。

ア 教育活動収支差額 (577,649千円増加)

【経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況】

事業活動収入では、手数料、寄付金(施設設備寄付金、現物寄付以外の寄付金)、補助金、雑収入が増加し、事業活動支出では、教育研究経費と

管理経費における施設・設備の改修・更新事業の計画変更と実施事業の経費と、光熱水費及び修繕費の節減により減少したため、教育活動収支差額は予算計上額を大幅に上回った。

イ 教育活動外収支差額（7,015千円減少）

【経常的な収支のうち、財務活動による収支状況】

事業活動収入の受取利息・配当金が金利低下の影響を受け減少したことにより、予算計上額を下回った。

ウ 経常収支差額（570,634千円増加）

【経常的な収支バランス：①教育活動収支差額＋②教育活動外収支差額】

主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額が増加し、予算計上額を上回った。

エ 特別収支差額（67,484千円減少）

【資産売却や処分等の臨時的な収支状況】

機器備品及び図書を除却に伴う資産処分差額を特別支出に計上したが、特別収支差額は予算計上額を下回った。

オ 基本金組入前当年度収支差額（546,811千円増加）

【毎年度の収支バランス〔旧帰属収支差額〕】

主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額が増加したことにより、基本金組入前当年度収支差額は予算計上額を上回った。

カ 基本金組入額合計（543,001千円減少）

【学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額】

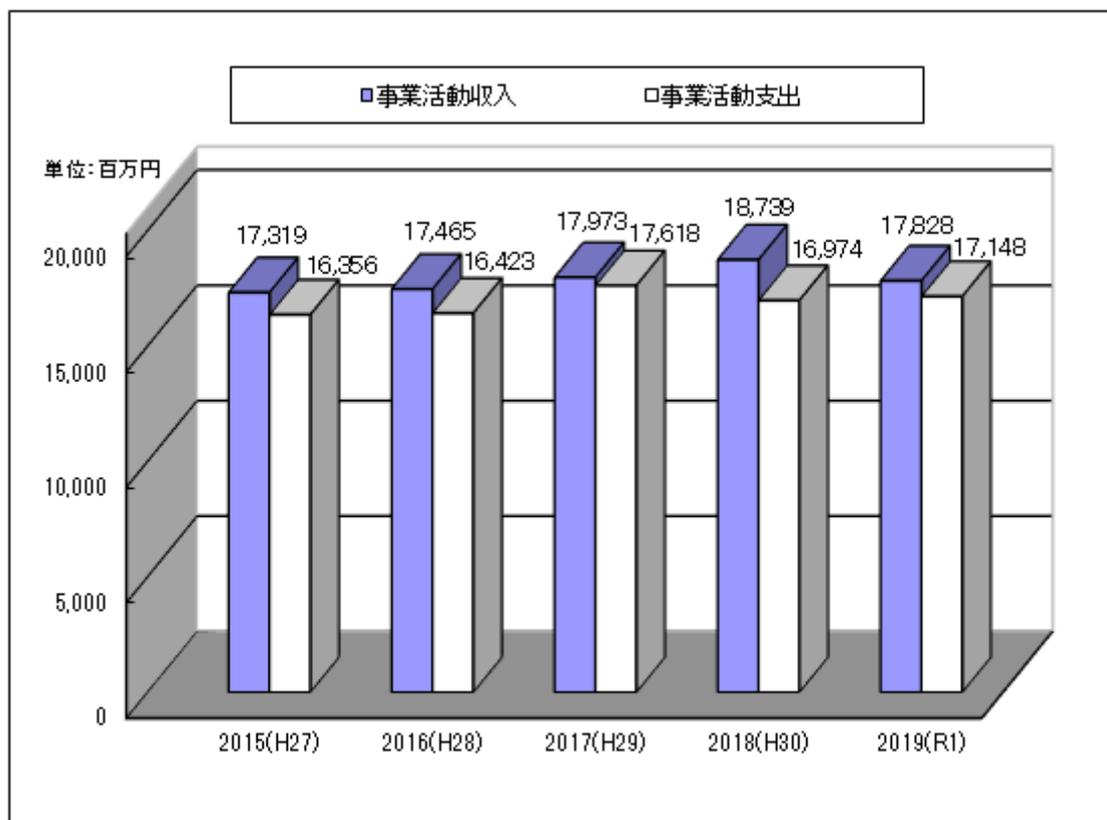
設備関係支出が減少したことにより、基本金組入額が予算計上額を下回った。

基本金の組入額の内訳及び2020(令和2)年3月末の基本金は、次のとおりである。

	基本金組入額	(2020(令和2)年3月末 基本金)
<第1号基本金>		155,877,094千円
本年度取得資産額（自己資金による支払分）	963,009千円	
本年度取得資産額（寄贈分）	43,333千円	
前年度取得資産に係る未払金の本年度支払額	57,977千円	
本年度除却額	<u>△ 1,036,904千円</u>	
	27,415千円	
<第2号基本金>		0千円
該当なし		
<第3号基本金>		5,500,000千円
該当なし		
<第4号基本金>		1,120,000千円
該当なし		

[事業活動収支の推移]

2015(平成27)年度から2019(令和元)年度までの数値は、下表のとおりである。



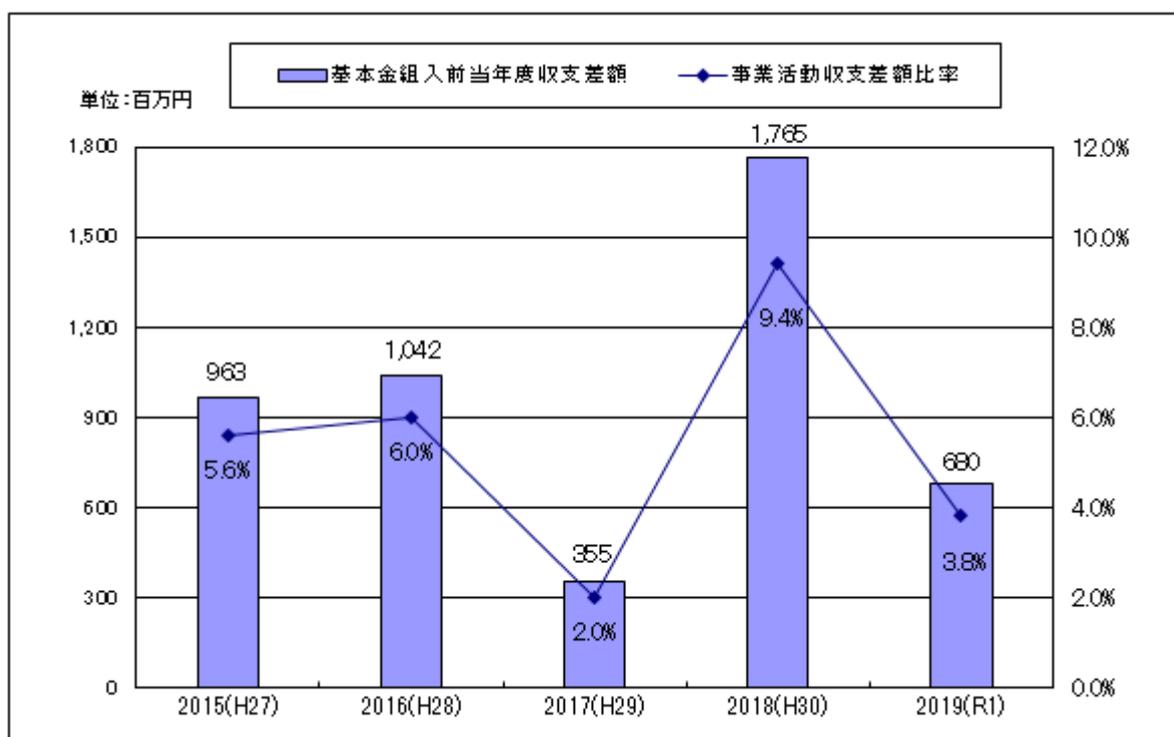
単位:百万円

科目 \ 年度	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)
事業活動収入	17,319	17,465	17,973	18,739	17,828
事業活動支出	16,356	16,423	17,618	16,974	17,148
基本金組入前 当年度収支差額	963	1,042	355	1,765	680

基本金組入額合計	△ 8,050	△ 4,376	0	0	△ 28
当年度収支差額	△ 7,087	△ 3,334	355	1,765	652

[事業活動収支差額比率の推移]

経営状況を表す財務指標である事業活動収支差額比率(基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入×100%)高い値が良い)の2015(平成27)年度から2019(令和元)年度までの数値は、下表のとおりである。



単位:百万円

年度	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)
基本金組入前当年度収支差額	963	1,042	355	1,765	680
事業活動収支差額比率	5.6%	6.0%	2.0%	9.4%	3.8%
参考 ※1	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)
	6.0%	6.8%	5.8%	4.8%	-
参考 ※2	2018(H30)				
	4.4%				

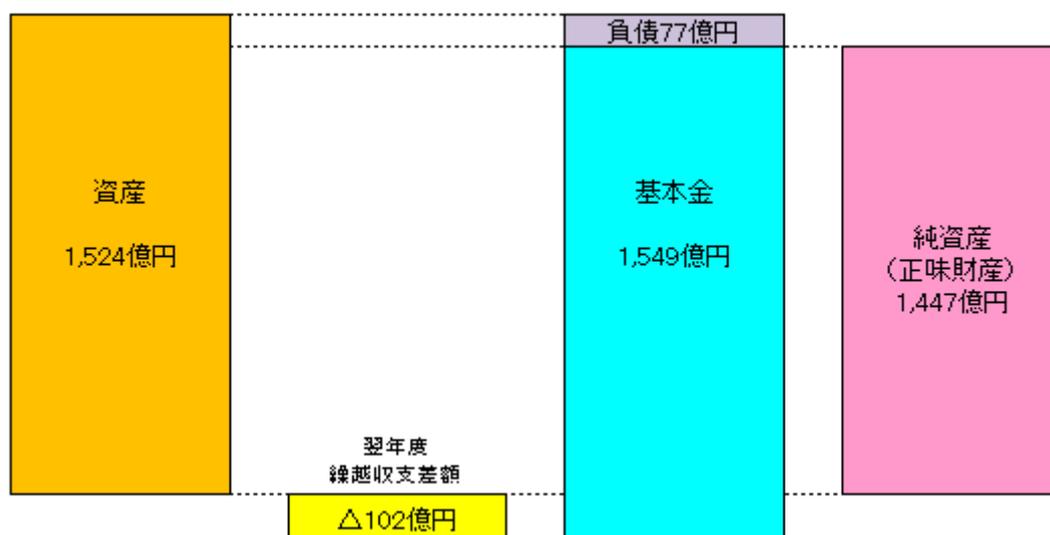
参考 ※1 H30 理工他複数学部平均 (令和元年度版「今日の私学財政」より)

※2 H30 他競合理工学系大学平均 (東京理科大学、芝浦工業大学、東京都市大学、工学院大学、千葉工業大学)

④ 貸借対照表

◎貸借対照表について (学校法人会計基準第32条の要旨)

資産、負債及び純資産の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して、当該会計年度末の財産の状態を表すものである。



資産の部

(単位:千円)

科目	2019(R1)末	2018(H30)末	増減
固定資産	144,843,223	144,314,675	528,548
有形固定資産	103,278,677	105,679,811	△ 2,401,134
特定資産	40,379,398	37,412,581	2,966,817
その他の固定資産	1,185,148	1,222,283	△ 37,135
流動資産	7,540,791	7,525,701	15,090
資産の部合計	152,384,014	151,840,376	543,638

負債及び純資産の部

(単位:千円)

科目	2019(R1)末	2018(H30)末	増減
負債の部	7,668,408	7,804,415	△ 136,007
固定負債	4,109,949	4,032,805	77,144
流動負債	3,558,459	3,771,610	△ 213,151
純資産の部	144,715,606	144,035,961	679,645
基本金	154,877,094	154,849,679	27,415
繰越収支差額	△ 10,161,488	△ 10,813,718	652,230
負債及び純資産の部合計	152,384,014	151,840,376	543,638

貸借対照表各科目の主な増減要因は、次のとおりである。

ア 資産の部

- ・有形固定資産 (2,401,134千円減少)
当年度の減価償却資産の資産価値減少額(当期償却額)及び除却額が該当資産の取得額を上回るため、有形固定資産が減少した。
- ・特定資産 (2,966,817千円増加)
減価償却資産の更新資金の積立て等により、特定資産が増加した。
- ・その他の固定資産 (37,135千円減少)

長期前払金の一部流動資産への振替及び長期貸付金の返済により、その他の固定資産が減少した。

- ・流動資産（15,090千円増加）

未収入金及び前払金の増加により、流動資産が増加した。

イ 負債の部

- ・固定負債（77,144千円増加）

退職給与引当金の繰入額の増加により、固定負債が増加した。

- ・流動負債（213,151千円減少）

日本私立学校振興・共済事業団への借入金の完済及び授業料の前受金等の減少により、流動負債が減少した。

ウ 純資産の部

<基本金>

- ・第1号基本金（27,415千円増加）

固定資産の取得により、基本金を組み入れた。

<繰越収支差額>

- ・翌年度繰越収支差額（652,230千円増加）

教育活動収支の改善により、翌年度繰越支出超過額が減少した。

以上は、一般会計・特別事業会計を含めた学校会計全体の説明であるが、一般会計の中で学園として優先的に取り組んだ事業及び特別事業会計の各事業は、次のとおりである。

なお、期中に計画変更を行った事業については、参考として当初事業名、同予算額を表示している。

[一般会計]

① 施設・設備の改修・更新事業

(単位:千円)

【参考】

事業名	事業内容	予算	実績	当初事業名 ・同予算額
PC環境整備	端末・サーバの更新、ソフトウェアライセンスの追加、無線LAN環境整備、BYOD推進の環境整備、どこでもPC教室の実現	400,000	167,178	教育研究システム 更新経費 600,000
コミュニケーション環境整備(Zoom)	中間モニタの後継としての画面共有、教室のサブモニタ廃止、会議システムの更新、授業合併対応のためZoomを導入	50,000	18,857	
アクティブラーニング環境整備	グループディスカッション/グループワークを可能とする教室整備、ICT機器の活用が可能な教室への転換(千住7教室、鳩山5教室)	80,000	52,344	
中高タブレット環境整備	2020(令和2)年度からの生徒へのタブレット端末導入の準備(教員分の導入)	25,000	18,390	

GAKUEN EX サーバセキュリティ対応	教学システムGAKUEN EXをGAKUEN RXにバージョンアップするまでの延長措置、サーバOSのサポート終了に伴う対応	20,000	11,357	
事務 PC システム更新	事務用シンクライアント端末及びセキュリティ対策の導入、新旧システムの移行作業	26,000	25,926	
ZeeM ライセンス追加	ZeeM管理対象追加に伴うライセンス購入及び構築作業	12,000	11,625	法人システム更新経費 59,000
ワークフロー(Documal)セキュリティ対応	文書管理・電子決裁システムDocumalのセキュリティ対応	3,000	2,970	
統合 DB(データ移行)	旧IRDBから統合DBへのデータ移行作業	4,000	3,993	IR データベースシステム更新経費 30,000
統合 DB(データ連携・可視化ツール構築)	統合DBの可視化ツールとしてTableauサーバを導入	15,000	9,054	
サイネージ環境整備	サイネージ端末のOSサポート終了に伴う更新、設置数の見直し	60,000	58,740	東京千住 教室 AV システム更新経費 100,000
新 MARCO 等環境整備	MARCOシステムの基盤のサポート終了に伴い新たな基盤への移行及び新機能の追加を実現、システム間連携のサーバ及びデータベースのバージョンアップの実施(3年計画の1年目)	20,000	19,932	
トータルコーディネート費用	「情報戦略の新たな方向性」に基づく、トータルコーディネート(業務委託)の実施	30,000	25,620	
				研究業績システム更新経費 10,000
東京千住 セキュリティ設備更新経費	電気錠・セキュリティゲート・駐車駐輪場ゲートシステム(設置後8年)の更新。今年度は通過数が多く損耗度が高い制御・管制装置等を対象に実施(次回:2022(令和4)年度)	80,000	68,475	
東京千住 防犯カメラ設備更新工事費	防犯カメラ(設置後8年)の更新。今年度は、劣化・損耗が進行した屋外カメラ・伝送機器等を更新し、災害時用モニタを設置(次回:2020(令和2)年度)	20,000	18,895	
埼玉鳩山 11・12号館空調機更新工事費	設置後20年を経過し老朽化した当該設備の年次更新(4年目)。今年度は12号館3階及び4階の6系統を対象として更新(次回:2020(令和2)年度)	30,000	29,862	

埼玉鳩山 スクールバス更新経費	リース期間満了のスクールバス4両を対象にバリアフリー対応車両の購入	105,000	96,457
東京小金井 教室什器更新経費	教室の机・椅子・ロッカーの更新。今年度は高校3年生の教室を主体に高校2年生の教室一部を更新(次回:2020(令和2)年度)	16,000	15,983
東京小金井 体育設備改修工事費	生徒の安全確保のため、損傷等のある体育館のバスケットゴール、間仕切りネット、柔道場壁防護マットの更新	10,000	8,689
東京小金井 電話交換機更新工事費	電話交換機(設置後12年)の更新	6,000	5,216
計		1,012,000	669,563

② 施設・設備の充実事業

(単位:千円)

事業名	事業内容	予算	実績
フーリエ変換赤外分光光度計 【工学部 応用化学科】	ブランディング委員会で選定され大学評議会で承認された教育基盤設備(実験実習)の更新(更新対象設備:1996A00133)	50,000	6,380
ワイヤ放電加工機 【工学部 先端機械工学科】	ブランディング委員会で選定され大学評議会で承認された教育基盤設備(実験実習)の更新(更新対象設備:2002A01059)		14,179
電子プローブマイクロアナライザ 【工学部 電気電子工学科】	私立学校施設整備費補助金(文部科学省)に採択	90,000	60,867
卓上型核磁気共鳴装置 【理工学部 理学系】	私立大学等研究設備整備費等補助金(文部科学省)に採択		15,070
サブアリーナ照明更新工事 【高等学校・中学校】	私立学校省エネ設備等導入事業費助成金(東京都私学財団)に採択	3,256 (注)	1,980
柔道場照明更新工事 【高等学校・中学校】			1,276
計		143,256	99,752

(注)東京小金井校地予算の一部を充当

[特別事業会計]

① 臨時事業

(単位:千円)

事業名	事業内容	予算	実績
7号館学生食堂改修工事費 【理工学研究科・理工学部】	理工学部の学食改修プロジェクト(その3)として、学部選定の学生提案に基づき、バリアフリー化・什器更新も合わせて実施	60,000	59,791
オーナーズプログラム機器・施設整備費 【理工学研究科・理工学部】	2018(平成30)年度理工学部改編に基づき令和2年度に開設するオーナーズプログラム(分野横断の学部・大学院連携教育)に必要な機器及び施設整備の実施	75,000	66,736
計		135,000	126,527

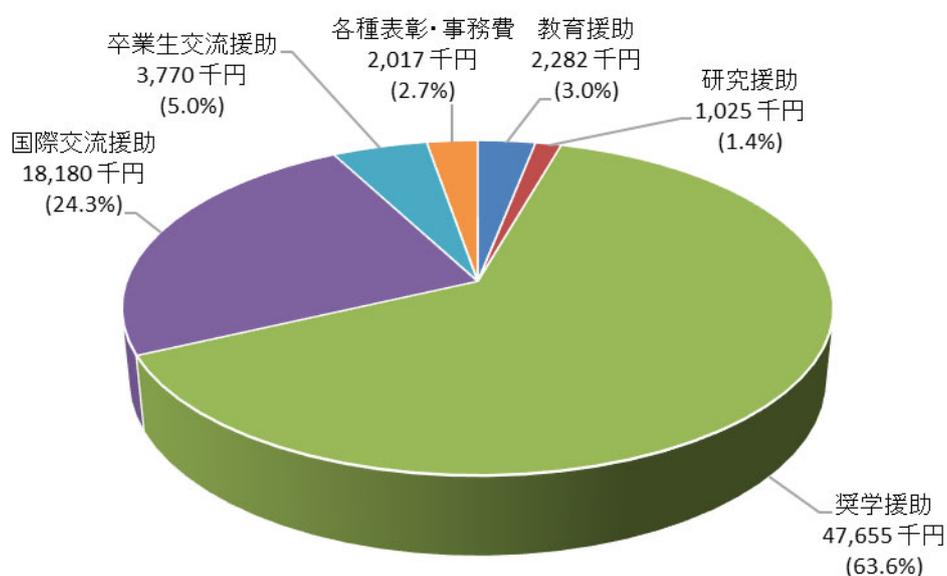
② 学術振興基金事業

ア 2020(令和2)年3月31日現在の基金額 5,500,000千円

イ 2019(令和元)年度の基金運用による受取利息配当金収入 83,886千円

ウ 2019(令和元)年度事業経費実績 74,929千円

事業内訳は、次のとおりである。



(2) 収益事業会計（出版局）

当期の売上は、前期比 9,717 千円増の 228,539 千円となった。卸売上高 9,772 千円の増加が主な要因である。

売上原価は、前期比 9,158 千円減の 109,116 千円となった。製商品期首棚卸高 8,573 千円の減少が主な要因である。

売上総利益は、以上の結果、前期比 18,874 千円増加の 119,422 千円となった。

販売費及び一般管理費は、前期比 7,391 千円減少の 108,115 千円となった。前期において計上した過年度分印税原稿料 9,847 千円の計上が当期にはなかったことが主な要因である。

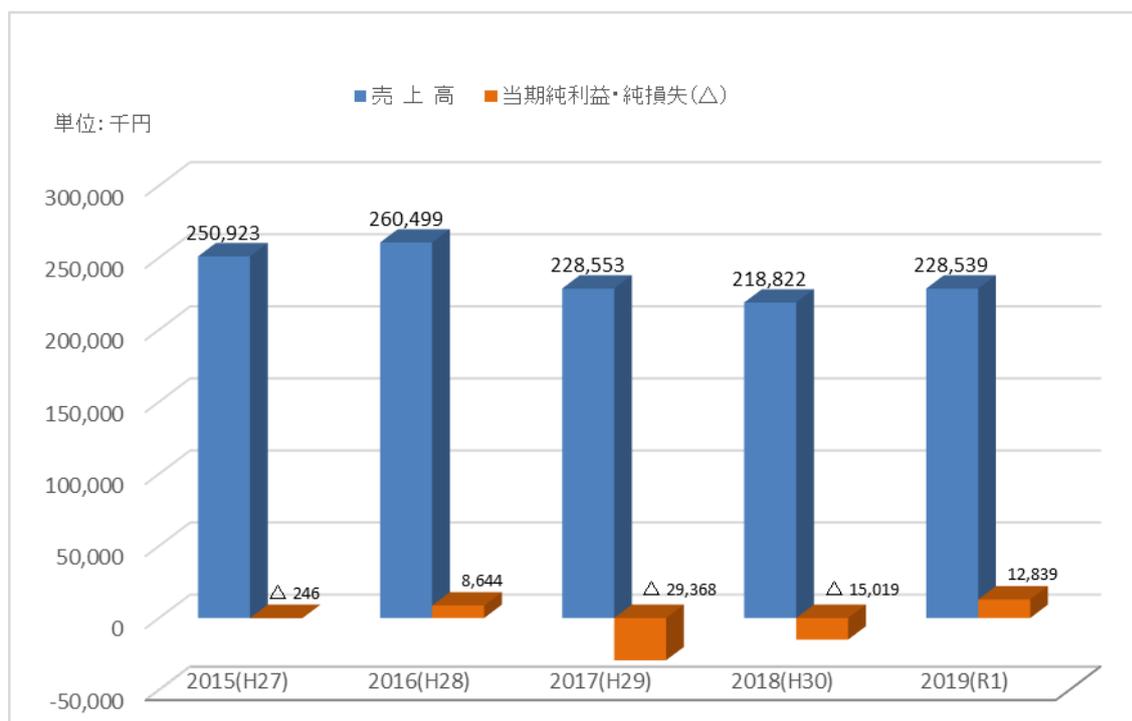
この結果、営業利益は、前期比 27,795 千円増加し 11,732 千円となった。

以上の結果、当期純利益は前期比 27,858 千円増加し、12,839 千円となった。

売上高、当期純利益・純損失（△）の推移

（単位：千円）

科目 \ 年度	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)
売上高	250,923	260,499	228,553	218,822	228,539
当期純利益・純損失(△)	△ 246	8,644	△ 29,368	△ 15,019	12,839



2. 経年比較

(1) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

収入の部	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)
学生生徒等納付金収入	13,808,642	13,753,391	13,920,819	14,027,552	14,129,280
手数料収入	577,351	597,456	593,929	700,183	711,225
寄付金収入	278,560	263,025	370,788	386,263	171,230
補助金収入	1,674,051	1,830,330	1,751,647	1,925,884	1,766,116
資産売却収入	574,900	855,939	580,000	3,154,285	0
付随事業・収益事業収入	273,673	408,768	405,092	378,790	257,989
受取利息・配当金収入	333,549	249,903	257,911	207,650	174,981
雑収入	329,740	308,539	434,535	521,697	567,695
借入金等収入	0	200	0	500	0
前受金収入	2,356,972	2,565,931	2,479,393	2,517,955	2,448,578
その他の収入	7,609,141	8,063,808	1,884,458	1,269,118	1,153,508
資金収入調整勘定	△2,542,206	△2,585,306	△2,743,380	△2,697,818	△2,768,511
前年度繰越支払資金	9,464,164	8,972,966	7,785,481	7,266,244	7,291,893
収入の部合計	34,738,537	35,284,950	27,720,673	29,658,303	25,903,984

(単位:千円)

支出の部	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)
人件費支出	8,335,279	8,347,302	8,505,299	8,514,736	8,539,023
教育研究経費支出	4,524,993	4,412,263	4,792,420	4,250,495	4,259,234
管理経費支出	762,253	946,453	856,562	913,839	854,375
借入金等利息支出	12,046	9,074	6,102	3,390	1,082
借入金等返済支出	138,920	139,120	138,920	116,710	103,250
施設関係支出	7,202,117	7,883,462	260,333	635,896	235,737
設備関係支出	655,497	1,066,719	958,938	474,399	727,271
資産運用支出	4,246,980	4,493,746	4,813,381	7,296,429	3,855,575
その他の支出	365,218	464,290	407,167	360,611	276,577
資金支出調整勘定	△477,732	△262,960	△284,693	△200,095	△218,268
翌年度繰越支払資金	8,972,966	7,785,481	7,266,244	7,291,893	7,270,128
支出の部合計	34,738,537	35,284,950	27,720,673	29,658,303	25,903,984

② 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科目		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)
教育活動 による 資金収支	教育活動資金収入計	16,868,019	17,026,908	17,390,469	17,866,899	17,533,084
	教育活動資金支出計	13,622,524	13,706,018	14,154,282	13,679,070	13,652,632
	差引	3,245,495	3,320,890	3,236,187	4,187,829	3,880,452
	調整勘定等	263,274	170,065	△ 35,464	△ 77,190	△ 35,609
	教育活動資金収支差額	3,508,769	3,490,955	3,200,723	4,110,639	3,844,843
施設設備等活動 による 資金収支	施設設備等活動資金収入計	7,320,329	8,140,237	1,669,394	3,561,908	600,872
	施設設備等活動資金支出計	11,627,888	12,703,296	5,389,049	7,532,607	4,429,036
	差引	△4,307,559	△4,563,059	△3,719,655	△3,970,699	△3,828,164
	調整勘定等	204,273	△143,949	△98,066	△57,383	△98,410
	施設設備等活動資金収支差額	△4,103,286	△4,707,008	△3,817,721	△4,028,082	△3,926,574
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△594,517	△1,216,053	△616,998	82,557	△81,731
その他の活動 による 資金収支	その他の活動資金収入計	800,590	955,649	910,984	965,667	579,642
	その他の活動資金支出計	697,271	927,081	813,273	1,022,535	519,670
	差引	103,319	28,568	97,711	△56,868	59,972
	調整勘定等	0	0	50	△40	△6
	その他の活動資金収支差額	103,319	28,568	97,761	△56,908	59,966
支払資金の増減額		△491,198	△1,187,485	△519,237	25,649	△21,765
前年度繰越支払資金		9,464,164	8,972,966	7,785,481	7,266,244	7,291,893
翌年度繰越支払資金		8,972,966	7,785,481	7,266,244	7,291,893	7,270,128

③ 財務比率の経年比較

比率	算式 (×100)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)
教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	20.8%	20.5%	18.4%	23.0%	21.9%

(2) 事業活動収支計算書関係

① 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科目		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)
教育活動収支 事業活動 収入の部	学生生徒等納付金	13,808,642	13,753,391	13,920,819	14,027,552	14,129,280
	手数料	577,351	597,456	593,929	700,183	711,225
	寄付金	216,053	179,823	305,289	318,510	151,405
	経常費等補助金	1,670,041	1,793,189	1,740,039	1,925,885	1,724,056
	付随事業収入	270,337	405,374	401,327	376,378	255,406
	雑収入	329,740	308,539	434,535	521,697	567,695
	教育活動収入計	16,872,164	17,037,772	17,395,938	17,870,205	17,539,067

	事業活動 支出の部	人件費	8,367,616	8,351,707	8,417,880	8,415,952	8,619,608
		教育研究経費	7,097,763	6,955,647	7,787,890	7,318,020	7,350,885
		管理経費	848,583	1,055,078	1,118,015	1,164,670	1,107,927
		徴収不能額等	0	0	0	561	0
		教育活動支出計	16,313,962	16,362,432	17,323,785	16,899,203	17,078,420
教育活動収支差額			558,202	675,340	72,153	971,002	460,647
教育活動外収支	事業活動 収入の部	受取利息・配当金	333,549	249,903	257,911	207,650	174,981
		その他の教育活動外収入	3,336	3,393	3,766	2,412	2,583
		教育活動外収入計	336,885	253,296	261,677	210,062	177,564
	事業活動 支出の部	借入金等利息	12,046	9,074	6,102	3,390	1,082
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	12,046	9,074	6,102	3,390	1,082
教育活動外収支差額			324,839	244,222	255,575	206,672	176,482
経常収支差額			883,041	919,562	327,728	1,177,674	637,129
特別収支	事業活動 収入の部	資産売却差額	299	5,377	163,335	546,885	0
		その他の特別収入	109,155	168,820	151,957	112,330	111,201
		特別収入計	109,454	174,197	315,292	659,215	111,201
	事業活動 支出の部	資産処分差額	29,947	51,280	287,886	71,374	68,685
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	29,947	51,280	287,886	71,374	68,685
特別収支差額			79,507	122,917	27,406	587,841	42,516
基本金組入前当年度収支差額			962,548	1,042,479	355,134	1,765,515	679,645
基本金組入額合計			△8,050,353	△4,376,313	0	0	△27,415
当年度収支差額			△7,087,805	△3,333,834	355,134	1,765,515	652,230
前年度繰越収支差額			△5,308,930	△12,396,735	△15,636,569	△15,151,071	△10,813,718
基本金取崩額			0	94,000	130,364	2,571,838	0
翌年度繰越収支差額			△12,396,735	△15,636,569	△15,151,071	△10,813,718	△10,161,488

(参考)

事業活動収入計	17,318,503	17,465,265	17,972,907	18,739,482	17,827,831
事業活動支出計	16,355,955	16,422,786	17,617,773	16,973,967	17,148,186

② 財務比率の経年比較

比率	算式 (×100)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	48.6%	48.3%	47.7%	46.5%	48.7%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	60.6%	60.7%	60.5%	60.0%	61.0%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	41.2%	40.2%	44.1%	40.5%	41.5%

管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	4.9%	6.1%	6.3%	6.4%	6.3%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.6%	6.0%	2.0%	9.4%	3.8%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	176.5%	125.5%	98.0%	90.6%	96.3%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	80.2%	79.5%	78.8%	77.6%	79.8%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.9%	1.8%	2.5%	2.3%	1.2%
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	1.3%	1.0%	1.7%	1.8%	0.9%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	9.7%	10.5%	9.7%	10.3%	9.9%
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	9.7%	10.4%	9.9%	10.7%	9.7%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	46.5%	25.1%	0.0%	0.0%	0.2%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	16.3%	16.1%	18.8%	19.6%	19.6%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	5.1%	5.3%	1.9%	6.5%	3.6%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	3.3%	4.0%	0.4%	5.4%	2.6%

(3) 貸借対照表関係

① 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	2015(H27)末	2016(H28)末	2017(H29)末	2018(H30)末	2019(R1)末
固定資産	140,129,025	142,244,250	142,898,987	144,314,675	144,843,223
流動資産	9,187,168	8,019,937	7,460,371	7,525,701	7,540,791
資産の部合計	149,316,193	150,264,187	150,359,358	151,840,376	152,384,014
固定負債	4,659,751	4,452,746	4,290,597	4,032,805	4,109,949
流動負債	3,783,610	3,896,129	3,798,315	3,771,610	3,558,459
負債の部合計	8,443,361	8,348,875	8,088,912	7,804,415	7,668,408
基本金	153,269,567	157,551,881	157,421,517	154,849,679	154,877,094
繰越収支差額	△12,396,735	△15,636,569	△15,151,071	△10,813,718	△10,161,488
純資産の部合計	140,872,832	141,915,312	142,270,446	144,035,961	144,715,606
負債及び純資産の部合計	149,316,193	150,264,187	150,359,358	151,840,376	152,384,014

② 財務比率の経年比較

比率	算式 (×100)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	93.8%	94.7%	95.0%	95.0%	95.1%
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	71.1%	74.9%	73.3%	69.6%	67.8%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	21.9%	18.9%	20.9%	24.6%	26.5%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	6.2%	5.3%	5.0%	5.0%	4.9%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.1%	3.0%	2.9%	2.7%	2.7%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	2.5%	2.6%	2.5%	2.5%	2.3%
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	22.5%	18.9%	20.6%	24.6%	26.6%
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	2.5年	2.2年	2.2年	2.7年	2.8年
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	94.3%	94.4%	94.6%	94.9%	95.0%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△8.3%	△10.4%	△10.1%	△7.1%	△6.7%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	99.5%	100.2%	100.4%	100.2%	100.1%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	96.3%	97.2%	97.5%	97.5%	97.3%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	242.8%	205.8%	196.4%	199.5%	211.9%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	5.7%	5.6%	5.4%	5.1%	5.0%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	6.0%	5.9%	5.7%	5.4%	5.3%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	380.7%	303.4%	293.1%	289.6%	296.9%
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	41.0%	41.0%	41.9%	42.9%	42.1%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.4%	99.6%	99.8%	100.0%	100.0%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	47.0%	39.9%	41.9%	43.9%	46.3%

積立率	運用資産 要積立額	81.8%	74.5%	76.6%	85.7%	87.2%
-----	--------------	-------	-------	-------	-------	-------

3. その他

(1) 有価証券の状況

(単位:千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	10,429,232	11,770,314	1,341,082
株式	137,378	369,590	232,212
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合計	10,566,610	12,139,904	1,573,294
時価のない有価証券	65,367		
有価証券合計	10,631,977		

(2) 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
東京都私学財団	500 千円	0%	2022(令和4)年3月10日	なし

(3) 寄付金の状況

寄付金の種類	金額	備考
東京電機大学サポート募金	73,953 千円	984 口
研究奨励寄付金	97,277 千円	113 口
現物寄付金	49,316 千円	科学研究費補助金購入備品等

(4) 補助金の状況

補助金の種類	金額	件数	備考	
国庫補助金	経常費等補助金	1,136,614 千円	1 件	
	その他	68,186 千円	8 件	
地方公共団体補助金	東京都補助金	456,584 千円	1 件	
	その他	104,732 千円	9 件	
科学研究費補助金	直接経費	161,210 千円	166 件	学園の事業活動収入とせず 預り金に計上
	間接経費	44,367 千円	161 件	学園の事業活動収入として 雑収入に計上

(5) 収益事業（出版局）の状況

貸借対照表

(単位:千円)

	2015(H27)末	2016(H28)末	2017(H29)末	2018(H30)末	2019(R1)末
流動資産	524,932	535,165	473,399	454,343	483,225
固定資産	8,216	5,755	2,958	548	283
資産合計	533,148	540,920	476,357	454,891	483,508

流動負債	69,185	79,548	53,427	56,408	69,228
固定負債	98,725	87,490	78,416	68,988	71,945
負債合計	167,910	167,038	131,843	125,396	141,173
純資産合計	365,238	373,882	344,514	329,495	342,335
負債・純資産合計	533,148	540,920	476,357	454,891	483,508

損益計算書

(単位:千円)

	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)
売上高	250,923	260,499	228,553	218,822	228,539
売上原価	147,245	152,805	157,705	118,274	109,116
返品調整引当金繰入額	15,743	16,188	12,064	13,168	12,742
返品調整引当金戻入額	23,347	15,743	16,188	12,064	13,167
販売管理費	112,120	99,168	105,742	115,507	108,116
営業外損益	592	563	1,402	1,044	1,107
特別損益	0	0	0	0	0
当期純損益	△246	8,644	△29,368	△15,019	12,839

(6) 関連当事者等との取引の状況

① 関連当事者

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
前理事長 (注1)	加藤康太郎	—	—	—	—	—	—	連帯保証 (注2)	103,050千円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)2019(令和元)年10月31日付で理事長を辞任。

(注2)日本私立学校振興・共済事業団からの借入に対して連帯保証人であった。借入は2019(令和元)年9月20日に完済している。なお、保証料の支払はない。

② 出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
錦電サービス株式会社	建築・電気土木事業、フードサービス、販売サービス事業等	20,000千円	90%	・支払額(経費等) 537,037千円 ・受入額(寄附等) 12,315千円	理事、高等学校教諭等の4名が、無報酬で取締役及び監査役を兼務している。

4. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 経営状況の分析

学校法人が自身の経営状況を把握する指標として、文部科学省の経営指導強化指標と日本私立学校振興・共済事業団(以下「私学事業団」という。)の定量的な経営判断指標の2つがある。

経営指導強化指標は、①「運用資産－外部負債」がマイナス、②経常収支差額が3か年連続してマイナスになる場合、経営が悪化傾向と判断される(直ちに適切な経営改善に取り組めば改善の余地があるとみなされる)。

本法人は2020（令和2）年3月31日現在、いずれもプラス（①2019（令和元）年度47,937,242千円、②2017（平成29）年度327,728千円・2018（平成30）年度1,177,674千円・2019（令和元）年度637,129千円）であり、文部科学省の経営指導の対象とはなっていない。

また、私学事業団の定量的な経営判断指標では、14区分（A1～D3）のうち上から3番目のA3（正常状態）であり、その評価は「黒字幅が小さく（経常収支差額比率10%未満）、施設設備の拡充や借入金返済の財源が十分に生み出せない状態」である。さらに上位の区分に上がるためには、経常収支差額比率10%以上が必要であり、本法人の現状（2019（令和元年）度決算3.6%、2020（令和2）年度予算1.5%）から、更なる努力が必要と認識している。

今後、経常収支差額比率を改善していくためには、以下の(2)で挙げる諸課題の解決に取り組む必要がある。

(2) 経営上の成果と課題

本法人は、2014（平成26）年1月に「財政健全化委員会答申（2014（平成26）年1月）」の基本方針に基づく、財政健全化実行計画（以下「実行計画」という。）を策定した。これまで、本実行計画で策定した「学費値上げによる収入の増加」及び「事務部署予算、研究費、学科・学系関係予算等の経費の削減」については、年次計画に基づき2014（平成26）年度予算に対し、約4.2億円の収入増加と約4.9億円の経削減を行ってきた。

しかしながら、「人件費の削減による人件費比率の抑制」は、大学教員人事諸制度の見直しなどの制度整備は行っているが実現を見ておらず、積み残し課題となっている。さらに、千葉ニュータウンキャンパスの維持・管理費等の継続負担と年次計画で実施する施設・設備の改修・更新事業費に加え、消費税の増税が、本実行計画に影響を及ぼしており、支出の抑制を図ることが喫緊の課題となっている。

(3) 今後の方針・対応方策

本法人が将来にわたり安定した財政を持続していくためには、(2)で掲げた課題を解消していくことに注力し、支出の削減に努めていくとともに設備投資、大規模な更新事業に備えるための自己資金を充実させていく必要がある。

そのためには、資金の流動性を確保しながら、積立てを増加する必要がある。本法人の2019（令和元）年度の流動性と積立ての状態は、前者は平均以下（流動比率211.9%（全国平均246.6%[※]））ではあるが優良状態（金融機関等では200%以上で優良とされている）であり、後者は、平均を上回っている（積立率87.2%（全国平均79.3%[※]））。

今後は、資金ショートにならないよう流動性に留意しつつ、毎年度の積立て（特定資産へ減価償却額の100%（30億円超）、校地開発資金1億円）を継続し、さらに第2号基本金への積立てを視野に入れる必要がある。そのためには、収支改善により黒字幅を増やす必要があり、(2)で示した収支改善を着実に実行していくことが求められている。

※学校法人の財務比率の全国平均（医療系法人を除く）（日本私立学校振興・共済事業団発行の令和元年度版「今日の私学財政」より）

IV. 中長期計画の進捗・達成状況

(1) 中長期計画の進捗・達成状況について

本学園は、2012(平成24)年度に学園創立100周年記念事業の中核であった東京千住キャンパスを開設し、次の100年に向けた基盤整備が整った状況を踏まえ、社会環境の変化に適応し輝き続ける東京電機大学の実現を目指すべく、2014(平成26)年度から10年間を目途とする「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision 2023」を策定した。

この中長期計画に基づき、2014(平成26)年度から2018(平成30)年度の5年に亘り、全学的改編、東京千住キャンパス5号館竣工、ものづくりセンター開設、情報環境学部等の千住移転など大型事業を推進した。

この間、社会情勢の変化、また、中長期計画を推進する中で新たな課題も顕在化し、中長期計画の5年目となる2018(平成30)年度には、学園を巡る状況にも計画策定時と大きな変化が見られた。こうした状況を踏まえ、中長期計画の趣旨を尊重しつつ、2018(平成30)年度に、2019(令和元)年度以降に向け、中長期計画全般についての改訂を行った。

改訂した中長期計画1年目であり、10年間の中長期計画の後半1年目にあたる2019(令和元)年度の進捗・達成状況は次ページからのとおりである。各活動項目について、概ね計画どおり進捗したが、いくつかの活動項目では進捗が遅れている。

(参考) 中長期計画について (骨子)

「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision2023～」(改訂版)

社会環境の変化に適応し輝き続ける東京電機大学の実現

- I. 大学：理工系大学のトップランナーの一員としての評価の確立
- II. 中学校・高等学校：教育のさらなる充実と財政基盤の安定化
- III. 財政健全化の推進
- VI. ガバナンス構築と運営組織の見直し
- V. 推進のための点検評価

目標達成に向けた主なステップ

2023年度 (令和5年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学園の中長期計画の達成 ・ 社会環境の変化に適応し輝き続ける東京電機大学の実現
2019年度 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 4月 学園中長期計画改訂スタート
2018年度 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 9月 出版局の千住移転 ■ 4月 情報環境学部・同研究科の千住移転・開講
2017年度 (平成29年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 9月 学園創立110周年 ■ 4月 東京千住キャンパス5号館開設
2014年度 (平成26年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 4月 学園中長期計画「TDU Vision 2023」スタート
2013年度 (平成25年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 1月 財政健全化委員会答申 ■ 12月 中学校・高等学校将来計画委員会答申 ■ 4月 千住東グラウンド取得
2012年度 (平成24年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 3月 将来構想企画委員会答申(その2)「20年後の東京電機大学のあるべき姿」 ■ 11月 将来構想企画委員会答申(その1)「1街区活用のアカデミックプラン」の基本方針 ■ 4月 東京千住キャンパス開設
2007年度 (平成19年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 9月 学園創立100周年「東京電機大学人の基本姿勢」策定
2005年度 (平成17年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 10月 将来構想企画委員会答申・中長期計画策定

中長期計画の進捗・達成状況

2019(令和元)年度に進捗した項目
 2019(令和元)年度に進捗しなかった項目

S:理想、A(◎):おおむね達成されている
 B:ある程度達成されているが更なる改善が望ましい
 C(O):達成のための基本的な事柄が準備されている、D:望ましくない状況

○:中間段階、◎:達成段階

活動項目	後 期						備考1
	2018年度 平成30年 度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
	(作成時現 状)	青色、赤色で 色分け	全学的改編完 成年度 大学院改編②		学園創立115 周年		
I.大学・大学院について							
(1.)「実学教育のさらなる追求を通じた質の高い教育を目指す」							
①全学的な学部カリキュラム点検、更なる適正化							
・開講科目の適正化	○ C	→	B	◎ A	S		
・専門教育科目、共通教育科目の内容の点検と適正化	○ C	→	B	◎ A	S		
②特色ある教育の実施							
・初年次教育、自校教育、情報教育の充実	○ C	B	◎ A	→	→	→	
・PBL・アクティブラーニング教育の推進	B	→	◎ A	→	→	→	
・ハンズオン教育の推進	○ C	→	B	→	◎ A	→	
・遠隔授業等の充実	D	○ C	→	B	→	◎ A	
・インターンシップの強化	○ C	→	→	B	→	◎ A	
③学修到達度調査の充実							
・全学的なアセスメントポリシーの策定および連動したポートフォリオの検討	○ C	B	◎ A	→	→	S	
・専門科目の学修到達度調査の検証	○ C	→	B	→	◎ A	→	
④データの活用による本学ならではの教育環境のイノベーション・質保証							
・IRデータの整備と利活用	○ C	→	→	B	→	◎ A	
・IRデータの教育の質保証での活用	○ C	B	◎ A	→	S		
・活用方法を想定した卒業式アンケートの実施と活用	B	→	→	→	→	◎ A	
・卒業生(5年後、10年後)アンケートの実施と活用	D	○ C	→	B	→	◎ A	
・企業、地方自治体等へのアンケートの実施と活用	D	○ C	→	B	→	◎ A	
⑤教職員のスキル向上の推進							
・教員の自己点検評価の推進	○ C	→	B	→	→	◎ A	
・FD・SDの推進	○ C	B	→	◎ A	→	S	
・教職協働による教育支援体制の強化	○ C	B	→	◎ A	→	S	
・多様性をもった教員の組織編成	○ C	→	→	B	→	◎ A	

中長期計画の進捗・達成状況

2019(令和元)年度に進捗した項目
 2019(令和元)年度に進捗しなかった項目

S:理想、A(◎):おおむね達成されている
 B:ある程度達成されているが更なる改善が望ましい
 C(O):達成のための基本的な事柄が準備されている、D:望ましくない状況

○:中間段階、◎:達成段階

活動項目	2018年度 平成30年 度 (作成時現 状)	後 期					備考1 2019年度、進捗が遅れている項目(赤色)、予 定より早く進捗している項目について、その 理由
		2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
		青色、赤色で 色分け	全学的改編完 成年度 大学院改編②		学園創立115 周年		
・サバティカル制度の推進	○ C	→	B	→	◎ A	S	
⑥他大学との教育面での連携強化	○ C	→	B	→	→	◎ A	
⑦高大連携による教育(橋渡し教育)の実践	D	→	○ C	→	B	◎ A	
⑧ものづくり教育・研究の強化							
・正課教育・安全教育を通じた、学生のものづくりに関する 素養・能力の涵養	○ C	→	B	→	→	◎ A	
・学生のものづくり実践に関する支援(正課外教育を含む)	○ C	→	B	→	◎ A	S	
・ものづくりに関する研究支援の推進	○ C	→	B	→	◎ A	S	
⑨ものづくりに関する機能拡充							
・ものづくりセンター鳩山設置要否の検討	D	○ C	◎ A	→	→	→	
・分析センター(仮称)設置要否の検討	○ C	B	◎ A	→	→	→	
(2)「大学院に軸足を置いた先導的教育で高度技術者育成を 目指す」							
①学士課程・修士課程連携カリキュラムの推進							
・学士課程・修士課程連携のカリキュラムマップの作成 並びに学内外への周知	○ C	→	B	◎ A	S		
・カリキュラムマップに基づいた大学院・学部講義配置 の適正化	○ C	→	B	◎ A	→	S	
②大学院を中心とする教員組織の編成	○ C	→	B	→	◎ A	S	
③大学院修士課程への内部進学への推進	B	→	→	→	◎ A	S	
④新たな領域の教育課程を展開できる教育システム (横型統合的教育)の構築							
・分野横断型教育の推進(創造工学ユニットの開設)	○ C	→	→	B	◎ A	S	
・分野横断型教育の推進(理工・オナーズプログラムの開 設)	○ C	B	◎ A	→	→	S	
(3)「社会人教育の充実を目指す」							
①社会人の学ぶ目的を満たす教育課程の編成							
・履修証明プログラム・職業実践力育成プログラム (BP)の推進	○ C	B	→	◎ A	→	S	
・社会人の博士学位取得の拡充	○ C	→	→	B	→	◎ A	
・講義のウェブ配信等学習環境の整備	D	○ C	→	B	◎ A	→	
②自治体、企業等との連携を含めた教育プログラムの開 発	○ C	→	B	→	◎ A	→	

中長期計画の進捗・達成状況

2019(令和元)年度に進捗した項目
 2019(令和元)年度に進捗しなかった項目

S:理想、A(◎):おおむね達成されている
 B:ある程度達成されているが更なる改善が望ましい
 C(O):達成のための基本的な手柄が準備されている、D:望ましくない状況

○:中間段階、◎:達成段階

活動項目	後 期						備考1
	2018年度 平成30年 度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
	(作成時現 状)	青色、赤色で 色分け	全学的改編完 成年度 大学院改編②		学園創立115 周年		
(4)「独創性の高い研究のさらなる推進をはかる」							
①社会に貢献する研究活性化							
・外部資金獲得金額の増加	B	→	→	→	◎A	S	前年度に大型公的研究事業が終了し、新規の大型公的研究事業の採択が減少したため6億円に未達となった。
・本学発の技術の実用化数の増加	○C	→	→	B	→	◎A	
②発表論文数の増加に向けた奨励と支援	○C	→	B	→	◎A	S	
③産学連携におけるものづくりセンターの活用	D	◎C	→	→	B	→	
④学内研究者のコンソーシアム化の推進	B	→	→	◎A	→	S	
(5)「グローバルな視点を持つ学生の育成を目指す」							
①外国人留学生の質の向上	◎A	→	→	S			
②博士課程にすべての授業を英語で実施するコースの新設	D	→	○C	→	B	→	
③日本人学生の海外留学、海外派遣数の拡大	○C	→	B	→	→	◎A	
④海外協定校の拡大	B	→	→	→	◎A	→	
⑤外国語ホームページでの情報の充実	○C	B	→	◎A	→	S	
⑥教職員の英語能力向上							
・教職員の英語に対する意識改革	B	→	→	→	◎A	→	
・教職員の英語能力向上支援	B	→	→	→	◎A	→	
(6)「目標とする大学像に相応しい受験競争力を備える」							
①ホームページ、各種メディアを通じたブランディング力の向上	○C	→	→	B	◎A	S	
②受験者数の増加	○C	→	→	B	◎A	S	
③18歳人口減少に対応した広報体制の整備							
・接触者の十分な確保	○C	→	→	B	◎A	S	
④学生募集に関するデータ類の整備、分析							
・大学入学共通テスト(令和3年1月導入予定)の分析と対応策定	○C	→	→	B	◎A	S	
・入学時・卒業時の成績等のデータ分析	○C	→	→	B	→	◎A	

中長期計画の進捗・達成状況

2019(令和元)年度に進捗した項目 2019年度
 2019(令和元)年度に進捗しなかった項目 2019年度

S:理想、A(◎):おおむね達成されている
 B:ある程度達成されているが更なる改善が望ましい
 C(○):達成のための基本的な事柄が準備されている、D:望ましくない状況

○:中間段階、◎:達成段階

活動項目	2018年度 平成30年 度 (作成時現 状)	後 期					備考1
		2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
		青色、赤色で 色分け	全学的改編完 成年度 大学院改編②		学園創立115 周年		
(7)「めんどろみの良さの向上を目指す」							
①低学年次から卒業年次までの一貫した就職支援体制の充実	○ C	B	→	◎ A	→	S	
②学生厚生の充実							
・学生主役のイベント創出とキャンパスライフの活性化_干住	○ C	B	→	◎ A	→	S	
・学生主役のイベント創出とキャンパスライフの活性化_理工	D	→	B	→	→	◎ A	
・学生相談室の運営における学内連携の質の向上	B	→ (情環◎A)	→ (情環◎A)	◎ A (情環S)	→	S	
・学生アドバイザーによる長期授業欠席者及び成績不振者への指導体制の再編成	B	→	→	◎ A	→	S	
・情報環境学部学生に対する特別の対応	B	→	在学者の状況により対応する。				
③休退学者の縮減(仲間づくりの支援と学生団体加入率60%以上の実現)	○ C	→	B	◎ A	→	S	
(8)「地域連携の推進をはかる」							
①公開講座や産学官連携等を通じた社会貢献の向上							
・地域住民対象の公開講座の推進	B	→	→	◎ A	→	S	
・地域・企業対象の各種技能講習会開講等に関する支援	D	→	○ C	→	B	◎ A	
②各キャンパスの地域連携の活性化							
・企業ニーズを踏まえた地域の活性化	B	→	→	◎ A	→	S	
・小中高生を対象としたものづくり教室等を通じた教育支援	B	→	→	◎ A	→	S	
(9)「キャンパス満足度の向上を目指す」							
①学生、教職員からの意見収集及び分析		→	→	→	→	◎	
・施設満足度アンケート、キャンパス滞在時間アンケート等の実施分析	D	○ C	→	B	→	◎ A	
②教職員の相互理解促進	○ C	→	B	→	◎ A	S	

中長期計画の進捗・達成状況

2019(令和元)年度に進捗した項目
 2019(令和元)年度に進捗しなかった項目

S:理想、A(◎):おおむね達成されている
 B:ある程度達成されているが更なる改善が望ましい
 C(○):達成のための基本的な事柄が準備されている、D:望ましくない状況

○:中間段階、◎:達成段階

活動項目	後 期						備考1
	2018年度 平成30年 度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
	(作成時現 状)	青色、赤色で 色分け	全学的改編完 成年度 大学院改編②		学園創立115 周年		
Ⅱ. 中学校・高等学校について							
(1) 教育改善と高大連携							
目標:国公立大学合格者30人以上	→	→	→	→	→	→	
[短期計画]2019年度に着手、実行							
①学習指導要領改訂に向けた準備		→	→	○	◎		
②進路指導体制の見直し(検証と修正):高大接続改革への対応		→	◎				
③学習指導体制の見直し(検証と修正):教員の授業力向上新しい評価法の実践と検証		→	→	→	→	→	
④部活動の見直し:部活動ガイドライン策定部活動整理に向けた準備		→	◎				
⑤高大連携の推進:教育面での連携推進推薦入学者の増加策検討		→	→	→	→	→	
[中期計画]2021年度に着手・実施							
①新学習指導要領に基づく教育課程の実施と検証(カリキュラムマネジメント)		→	→	○	◎		
②校務分掌体制・学校組織の刷新	○	→	→	→	→	◎	
③進路指導:新提案の検討・実施	○	→	→	→	→	◎	
④学習指導:新提案の検討・実施	→	→	→	→	→	◎	
⑤部活動:部活動の整理		→	→	◎			
⑥高大連携の推進:教育面での一層の連携推進一定の推薦入学者数確保		→	→	→	→	→	
[5年～10年後を見据えた計画]							
①短期、中期計画で定めた活動の点検・評価目標の再設定等	○	→	→	→	→	◎	
(2) 収支改善							
短期目標(2020年度達成):事業活動収支差額比率0%(法人共通経費(9,000万円を想定)を含む)		→	◎				
[短期計画]							
①サポート募金	→	→	◎				
②経常費予算削減	→	→	◎				
中期目標(2023年度達成):事業活動収支差額比率2%	→	→	→	→	→	◎	

中長期計画の進捗・達成状況

2019(令和元)年度に進捗した項目
 2019(令和元)年度に進捗しなかった項目

S:理想、A(◎):おおむね達成されている
 B:ある程度達成されているが更なる改善が望ましい
 C(O):達成のための基本的な事柄が準備されている、D:望ましくない状況

○:中間段階、◎:達成段階

活動項目	2018年度 平成30年 度 (作成時現 状)	後 期					備考1
		2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
		青色、赤色で 色分け	全学的改編完 成年度 大学院改編②		学園創立115 周年		
[中期計画]							
①中学校・高等学校学費の見直し	→	→	→	→	→	◎	
②校務運営体制の見直し(2)	→	→	→	→	→	◎	
長期目標(2023年度以降):収支のより一層の安定化		→	→	→	→	◎	

Ⅲ. 財政健全化について(令和5年度以降の早期に事業活動収支差額比率10%超の達成)							
(1) 学費改定による学生生徒等納付金の増収							
①2023(令和5)年度までに大学院、学部、中学校・高等学校学費の増収を図る(総額約4.5億円の増収)	→	→	→	→	→	◎	
(2) 事業活動収入に対する人件費比率45%以下を目指す人件費を含む経費の削減							
①2023(令和5)年度を目標に平成26年度予算大枠の4%相当の約3億円を削減	→	→	→	→	→	◎	大学教員人事諸制度の見直しなどの制度整備は行っているが、積み残し課題となっており、削減効果がでない。
(3) 予算枠・学園運営規模の見直しによる経費の削減							
①2016(平成28)年度予算より2%程度のマイナスシーリングを段階的に実施(総額約5.2億円の削減)	→	→	◎				

Ⅳ. ガバナンスの構築及び運営組織の見直し							
(1) ガバナンスの構築							
①大学の執行体制の更なる充実と教学のマネジメントの充実	○C	B	→	◎A	→	S	
②情報戦略、IRIに関する体制の確立	O	→	→	→	→	◎	
③IRデータの整備、分析支援の推進	○C	→	→	B	→	◎A	
④内部統制の充実(内部監査、コンプライアンス体制等)	O	→	→	→	→	◎	
(2) 管理運営組織の見直し							
①教職員の意識改革と業務改善(PDCAサイクルの循環等)の推進	O	→	→	→	→	◎	
(3) 人事諸施策の策定							
①給与体系等の見直しの推進		→	→	→	→	◎	
②評価システムの導入	→	→	→	→	→	◎	

中長期計画の進捗・達成状況

2019(令和元)年度に進捗した項目
 2019(令和元)年度に進捗しなかった項目

S:理想、A(◎):おおむね達成されている
 B:ある程度達成されているが更なる改善が望ましい
 C(O):達成のための基本的な事柄が準備されている、D:望ましくない状況

○:中間段階、◎:達成段階

活動項目	2018年度 平成30年 度 (作成時現 状)	後 期					備考1
		2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
		青色、赤色で 色分け	全学的改編完 成年度 大学院改編②		学園創立115 周年		
(4) キャンパスの利活用							
①東京千住キャンパスへのキャンパス集約に向けた検討の推進	→	→	→	→	→	◎	
②東京千住キャンパスへ集約後の各キャンパスの活用方策の検討の推進	→	→	→	→	→	◎	
(5) 各キャンパス施設設備の整備							
①主たる施設設備の中長期更新、改修計画に基づく事業の推進	○	→	→	→	→	◎	
②キャンパスアメニティ向上等のための施設設備の更新	○	→	→	→	→	◎	
③情報インフラの全体最適化による、教育・研究活動及び学生生活等の支援		→	→	→	→	◎	
④情報インフラの利活用促進		→	→	→	→	◎	
⑤講義のウェブ配信、有料講座導入の企画・実施	→	→	→	→	→	◎	

V.その他、継続する諸課題(平成28.9追記)							
(1)卒業生連携と募金活動							
①卒業生(校友会)との連携強化による強い学園創造への取り組み		→	→	→	→	◎	
②「学校法人東京電機大学サポート募金」活動のさらなる推進		→	→	→	→	◎	
(2)出版局							
①収益事業である出版事業の体制再構築	→	→	→	○	→	◎	
②出版事業の継続と企画、編集体制の強化	→	→	→	○	→	◎	
(3)理事会付帯事項等について(当初の中長期計画以外の項目として新設:平成28年9月)							
①「嘱託制度等の見直しの再検討に係る新たな方針について」(平成26年9月16日常勤理事会決定)							
・給与体系等の見直し(中高教員、事務・技術職員の検討推進、大学教育職員全体にわたる給与体系の検討推進)		→	→	→	→	◎	
②「本学学部長選考規程並びに本学研究科委員長選考規程の制定について」(平成28年9月13日常勤理事会決定)		→	→	→	→	◎	

In The Technology Breathes its Creator

———— 技術は人なり

TDU
SINCE 1907

学校法人東京電機大学
2019 年度事業報告書

発行：2020 年 6 月

編集：学校法人東京電機大学 総務部企画広報担当

〒120-8551 東京都足立区千住旭町 5

TEL 03-5284-5125